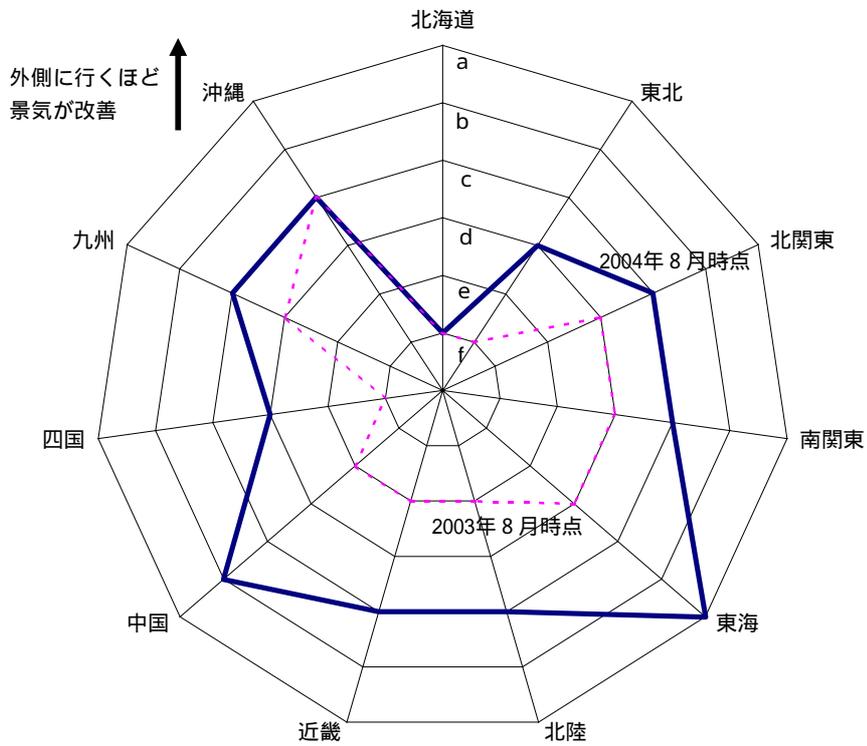


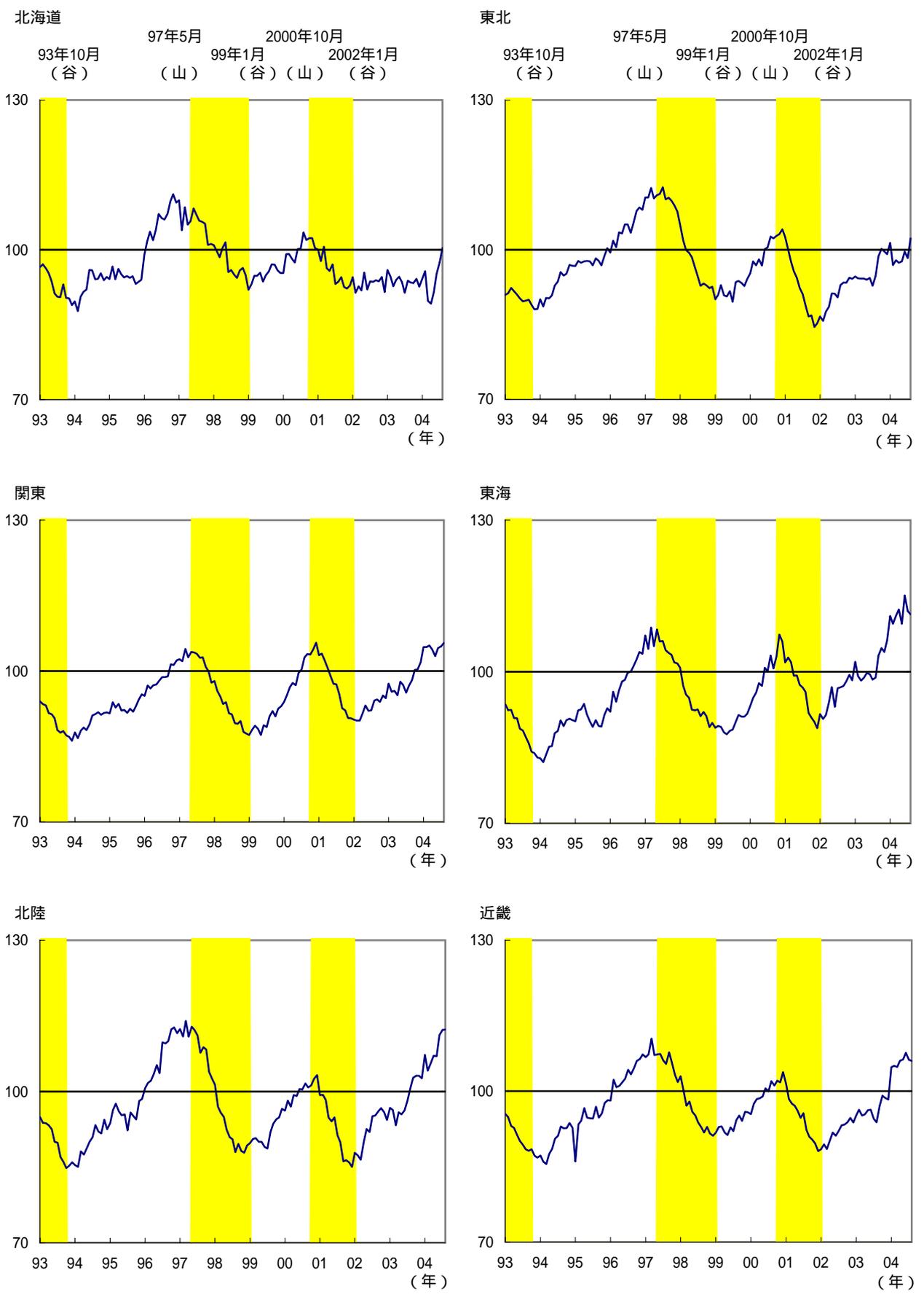
第2-1-1(1)図 各地域の景気判断(地域経済動向 2004年8月)  
 (実態面のばらつきは残っている)

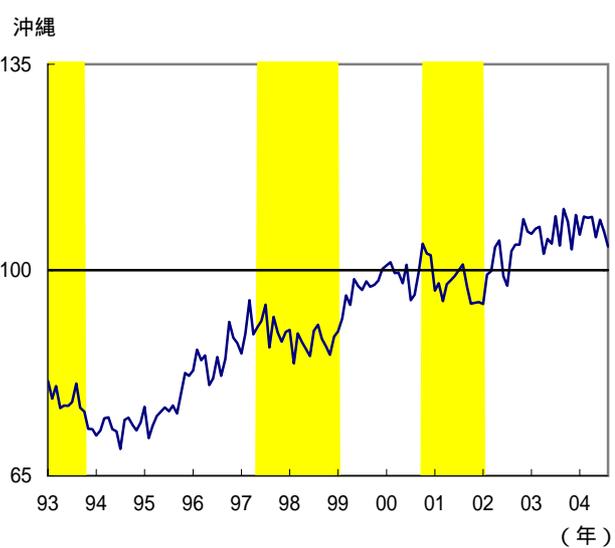
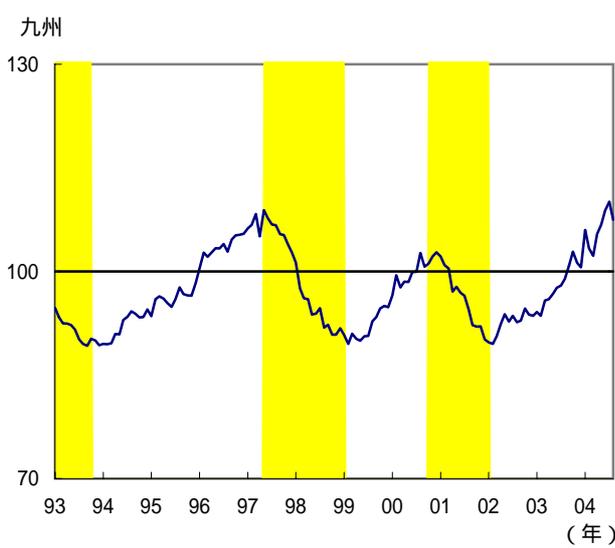
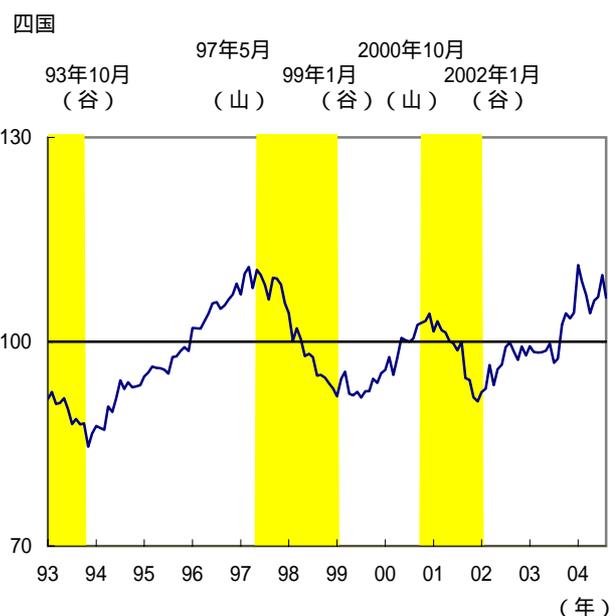
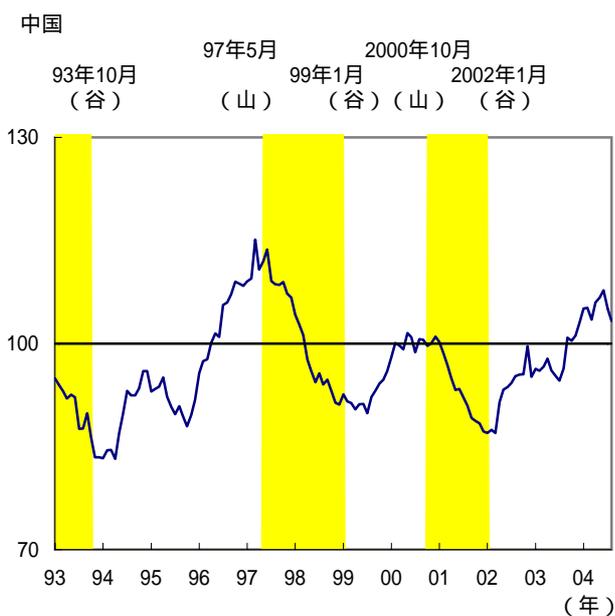


- a : 力強く回復している    b : 回復している
- c : 緩やかに回復している / 緩やかに改善している
- d : 持ち直している    e : 緩やかに持ち直している
- f : やや弱含んでいる

(備考) 各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報をもとに、内閣府が四半期に1度各地域の景気動向を取りまとめたもの。

第 2 - 1 - 1 ( 2 ) 図 93年からの C I の推移



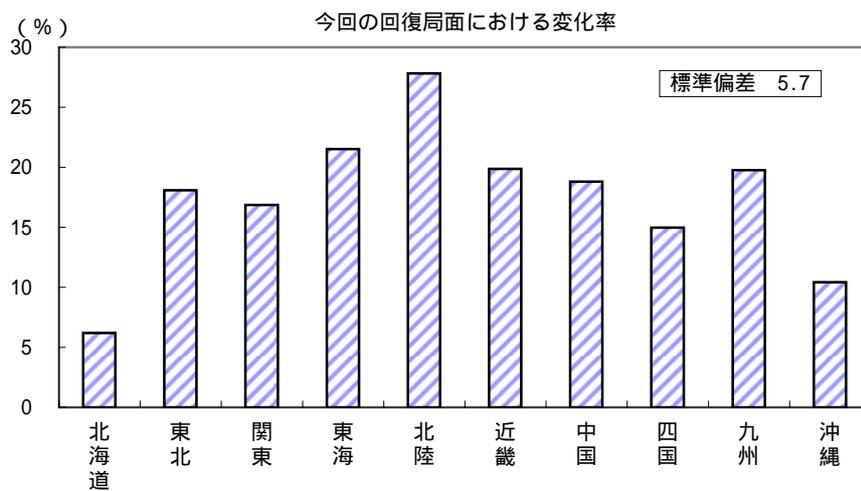
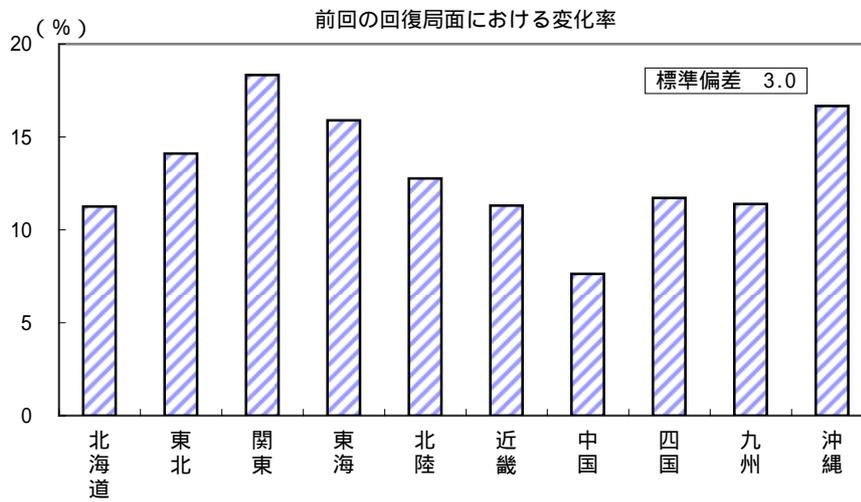
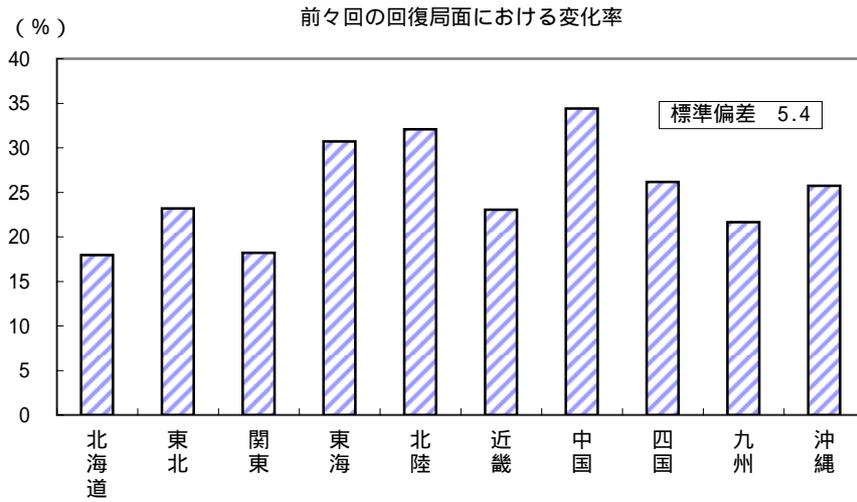


(備考) 1. 以下の6系列の経済指標を一定の方法で合成して作成。詳細については、「昭和63年地域経済レポート」を参照。

- 鋳工業生産指数
- 大口電力使用量
- 建築着工総床面積
- 大型小売店販売額(消費者物価指数で実質化)
- 有効求人数(パートを含む)
- 所定外労働時間

2. なお、沖縄のインデックスは上記の6系列に観光入域客数を加えた7系列を合成して作成。
3. 93年1月～2004年8月の月次。
4. 2000年を100として指数化している。
5. シャドー部は景気後退期。
6. 第13循環の景気の山は2000年10月に、景気の谷は2002年1月に暫定設定されている。

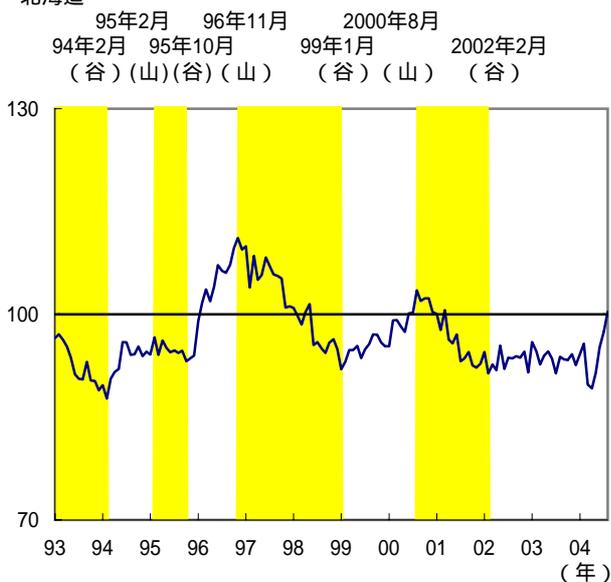
第2-1-1(3)図 C Iの変化率



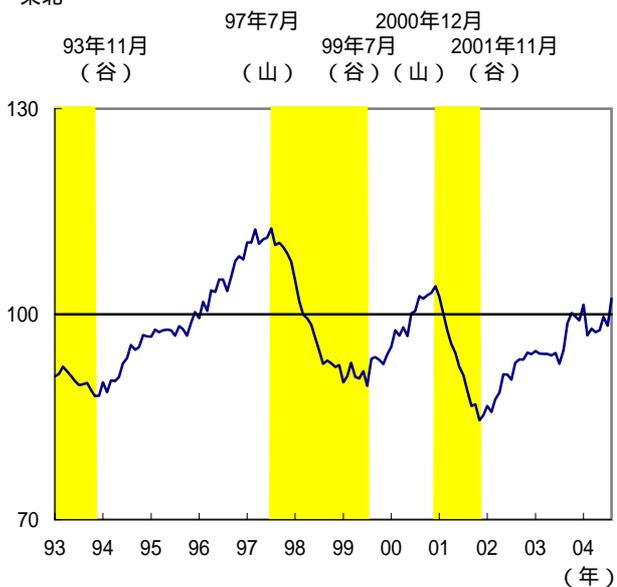
(備考) 第2-1-1(2)図 地域別景況インデックスの値を用いて、回復局面の始期と終期とで変化率を取ったもの。

第2 - 1 - 1 (4) 図 93年からのC Iの推移  
(地域別の循環)

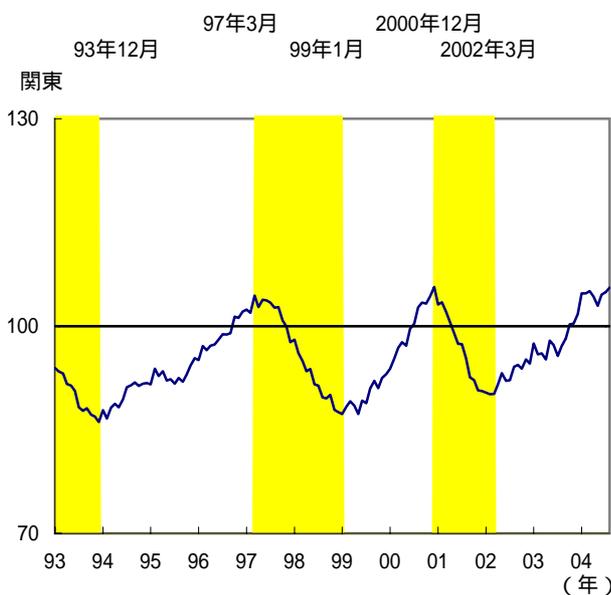
北海道



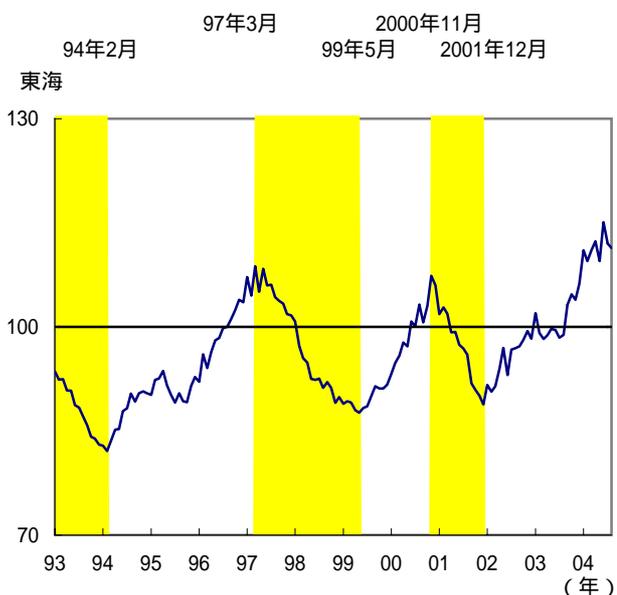
東北



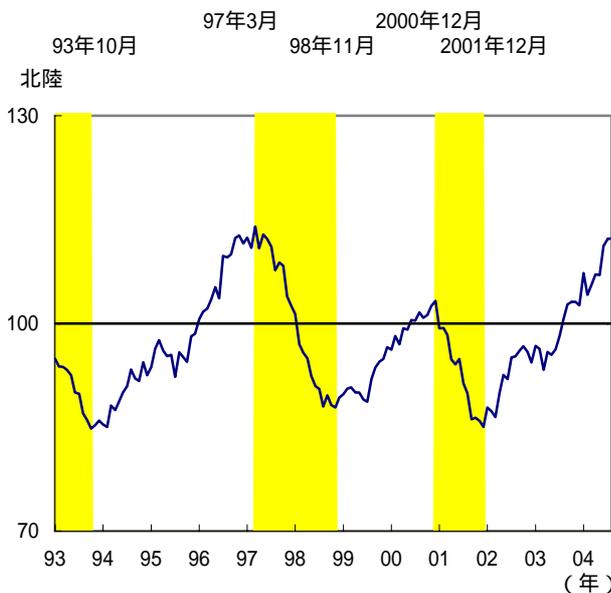
関東



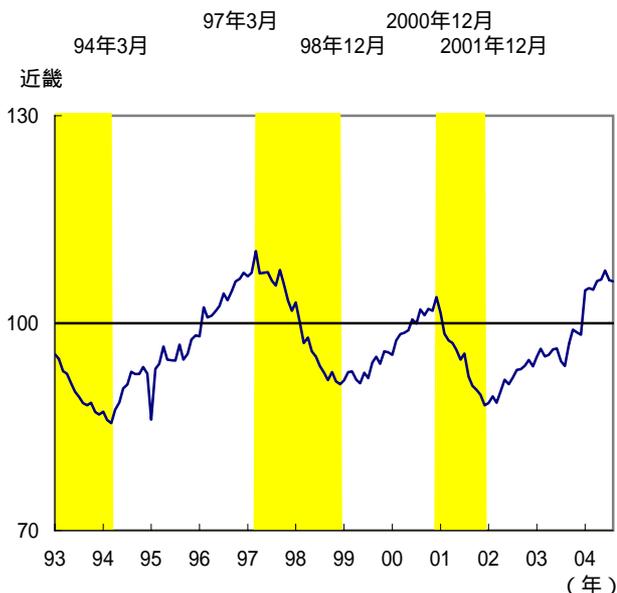
東海

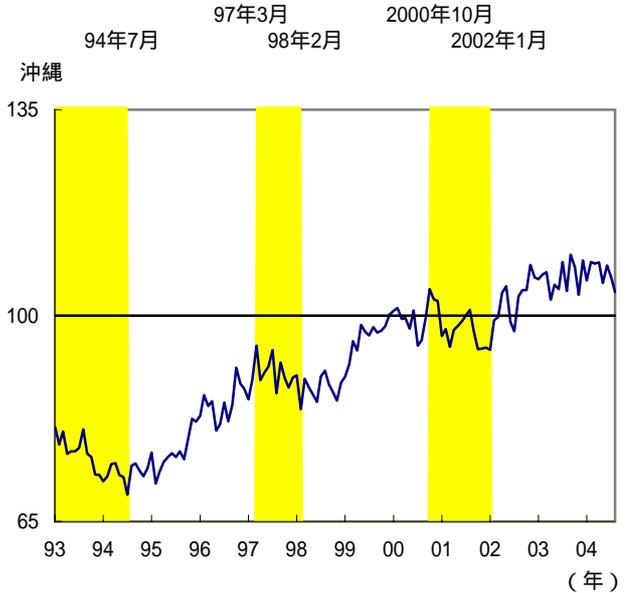
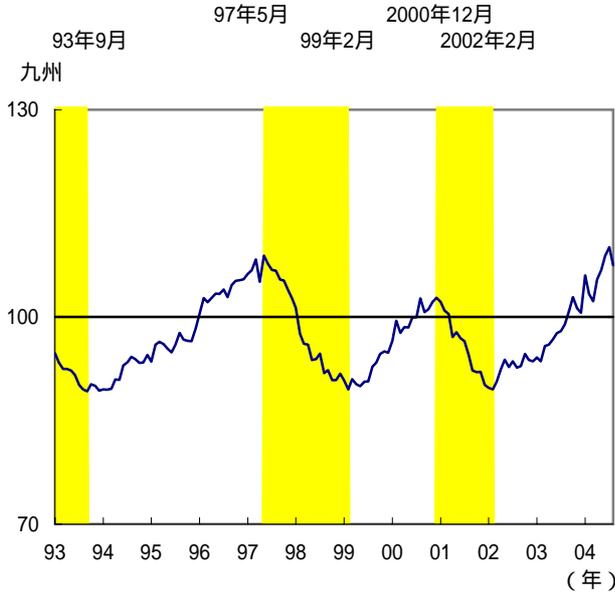
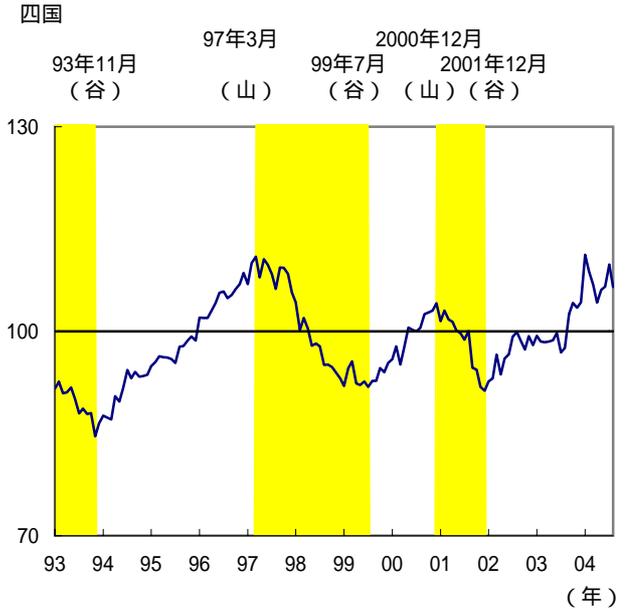
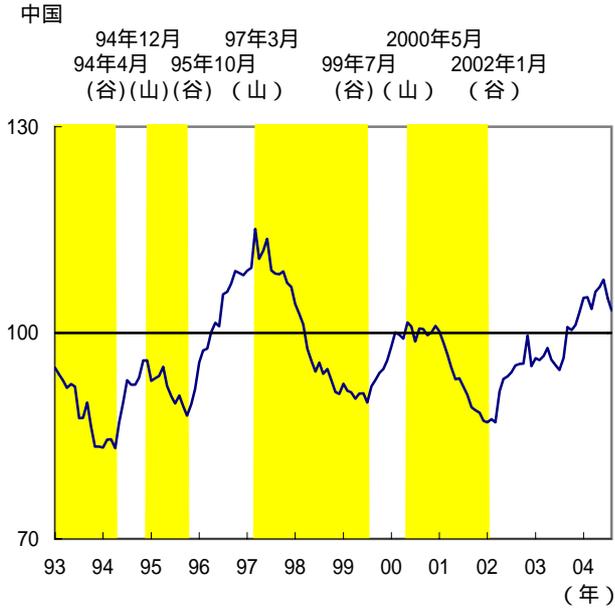


北陸



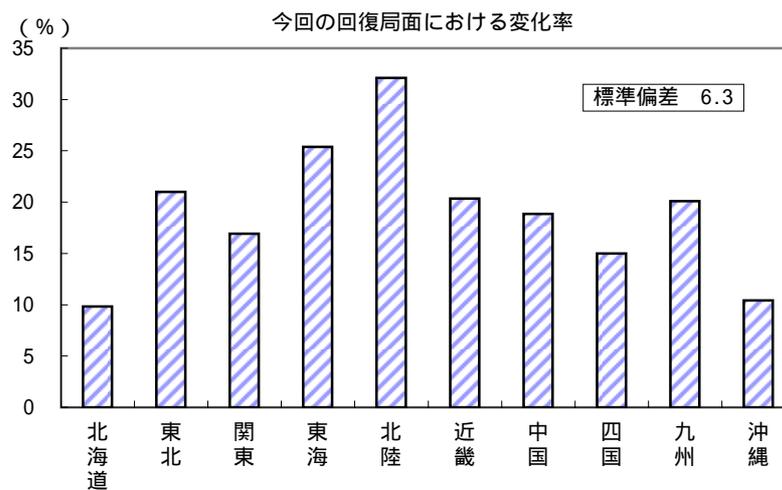
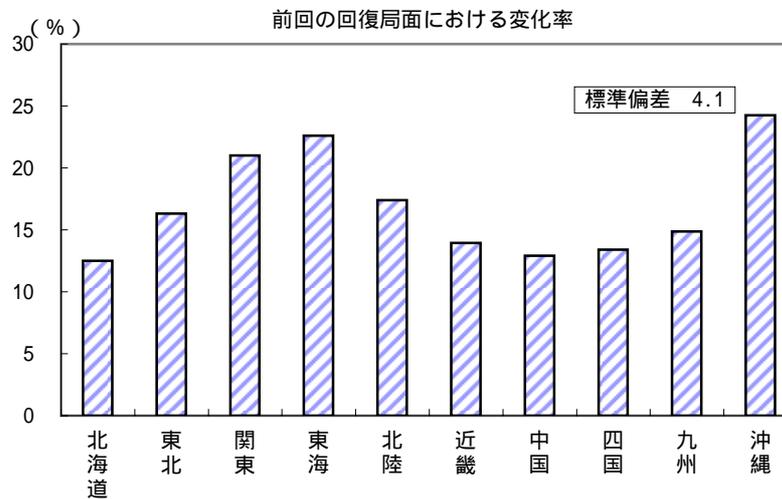
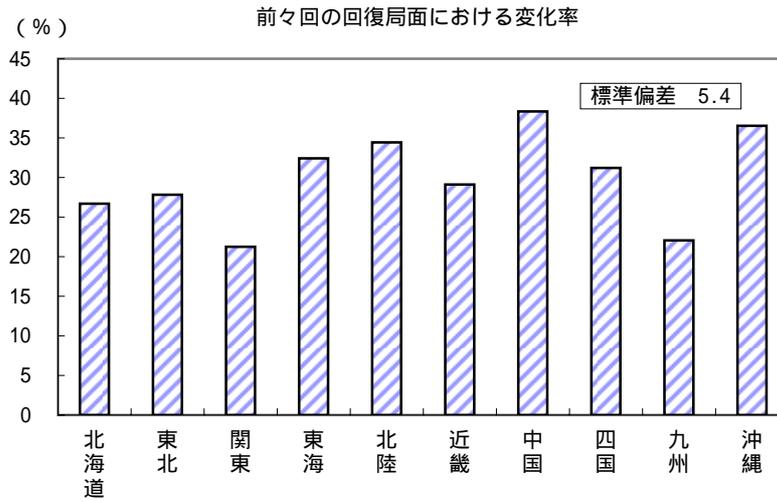
近畿





- (備考) 1. 以下の6系列の経済指標を一定の方法で合成して作成。詳細については、「昭和63年地域経済レポート」を参照。
- 鋳工業生産指数
  - 大口電力使用量
  - 建築着工総床面積
  - 大型小売店販売額(消費者物価指数で実質化)
  - 有効求人数(パートを含む)
  - 所定外労働時間
2. なお、沖縄のインデックスは上記の6系列に観光入域客数を加えた7系列を合成して作成。
3. 93年1月～2004年8月の月次。
4. 2000年を100として指数化している。
5. シャド-部は景気後退期。

第2 - 1 - 1 (5)図 地域別景気循環によるC Iの変化率



- (備考) 1. 第2 - 1 - 1 (4)図 地域別景況インデックスの値を用いて、地域別回復局面の始期と終期とで変化率を取ったもの。  
 2. 前々回の回復局面は、北海道は94年2月～96年11月、中国は94年4月～97年3月で計算。

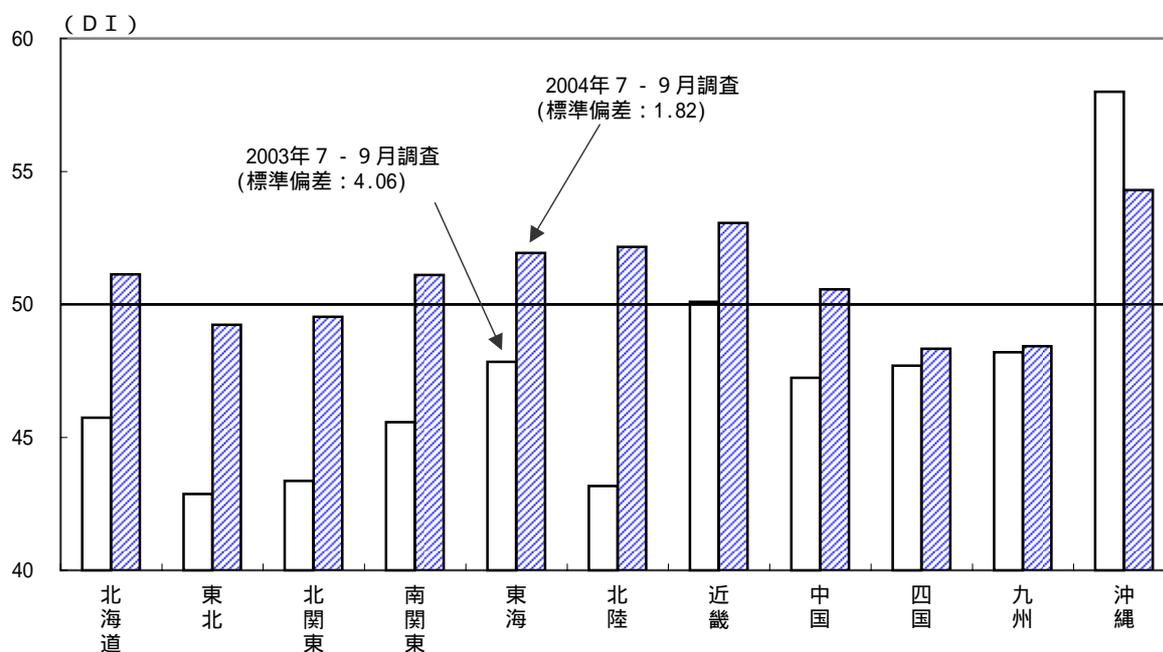
第2-1-1(6)表 倒産件数は大きく減少

(単位：%、前年(同期)比増減率)

	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2002年	14.2	1.3	5.6	5.7	2.3	12.7	3.0	2.3	14.4	9.2	8.1	0.4
2003年	4.6	25.1	16.1	14.5	14.8	18.2	11.3	20.4	22.3	14.0	5.3	14.8
2004年 1-3月	29.0	25.8	23.8	15.2	25.8	12.9	7.5	40.2	12.4	15.0	30.8	17.7
4-6月	14.7	20.5	38.6	16.9	30.5	6.0	17.3	24.4	39.6	23.5	41.2	21.4

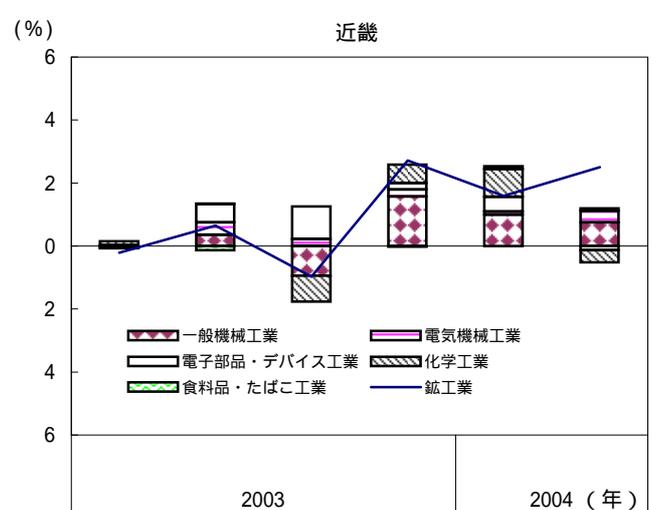
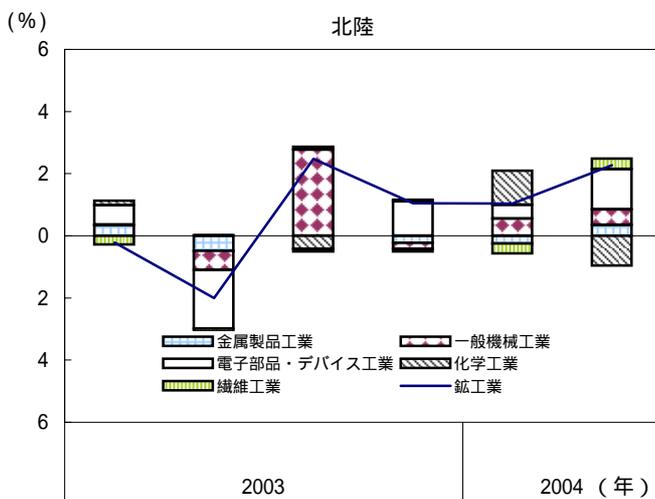
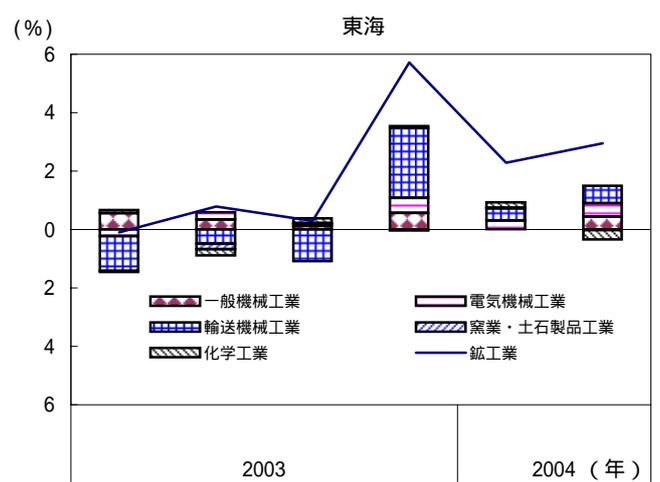
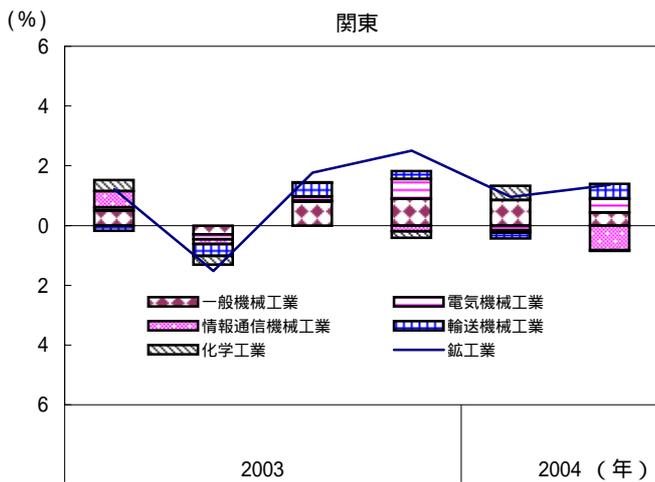
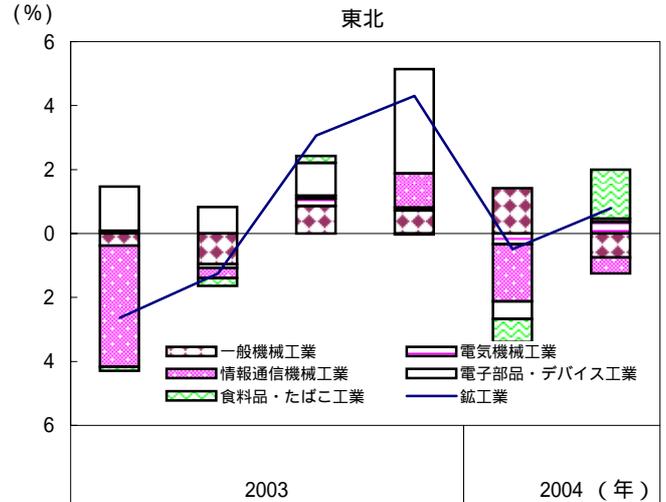
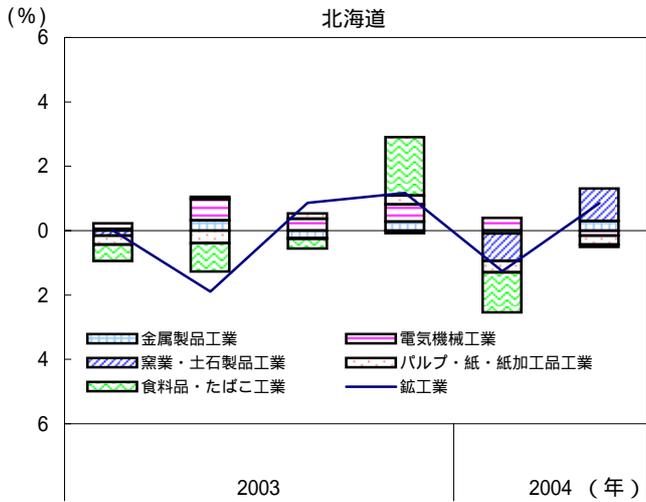
(備考) (株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。対象は負債総額1,000万円以上。

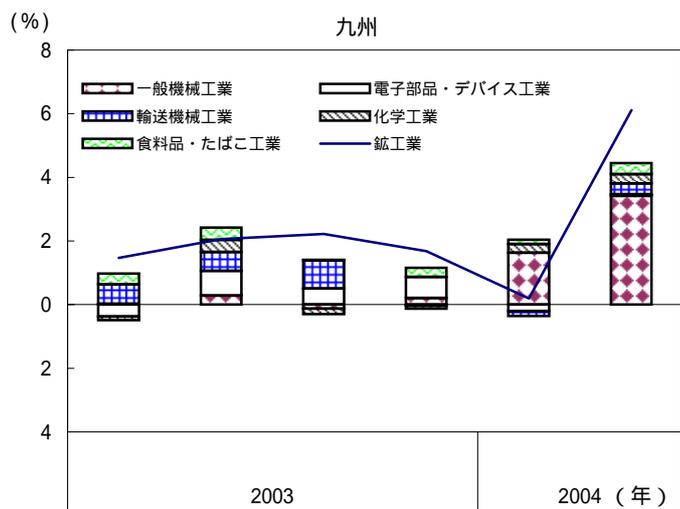
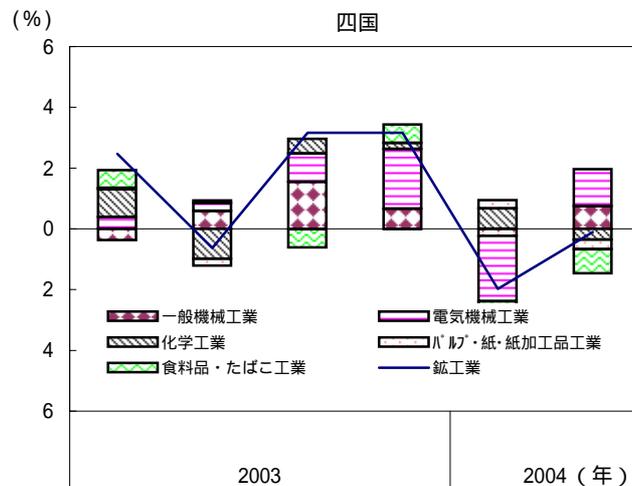
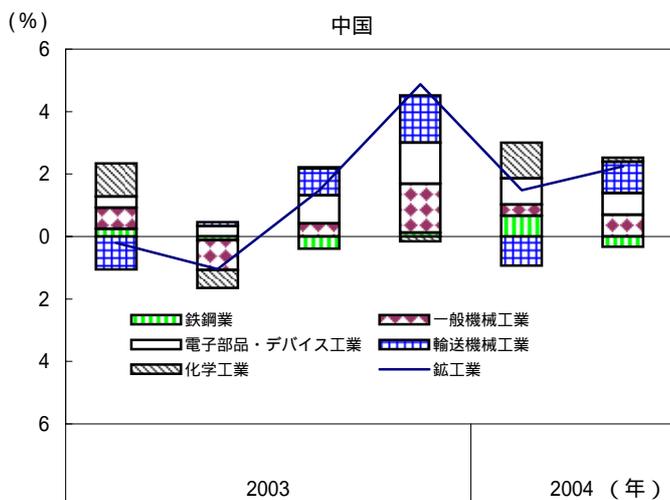
第2-1-1(7)図 景気ウォッチャー調査の現状判断D I  
(マインド面のばらつきはなくなってきている)



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。値は7-9月期の単純平均値。

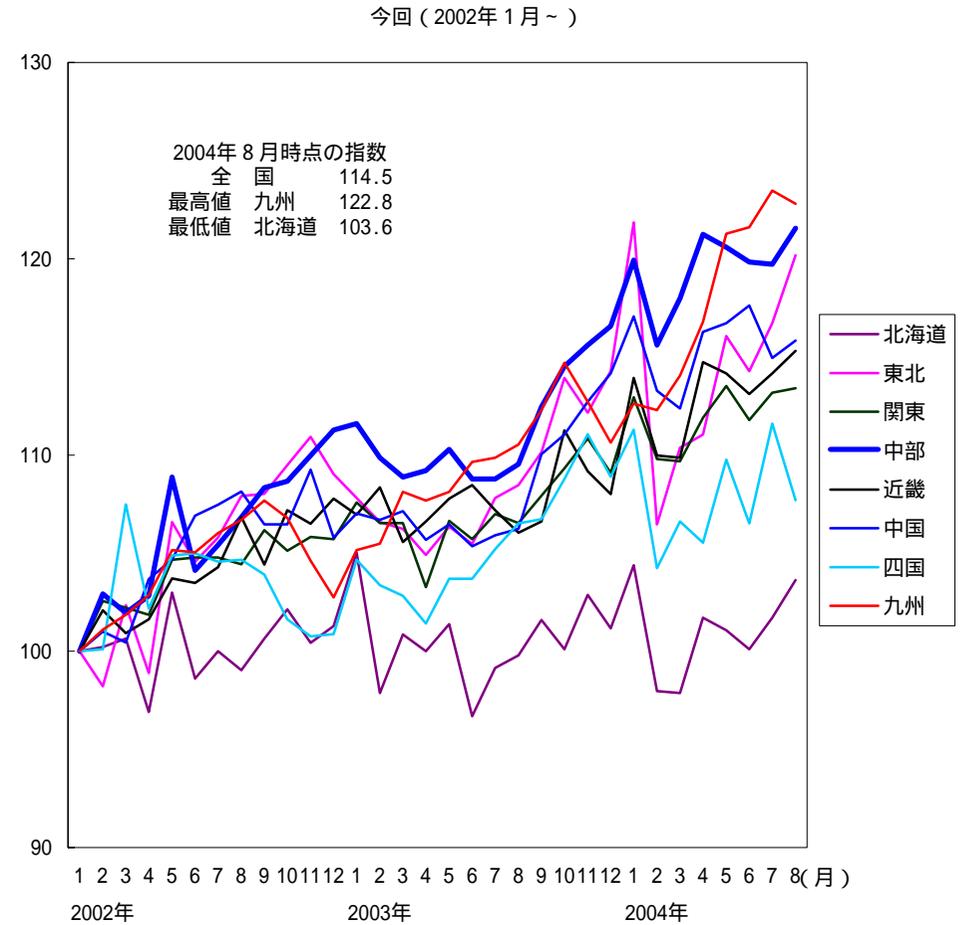
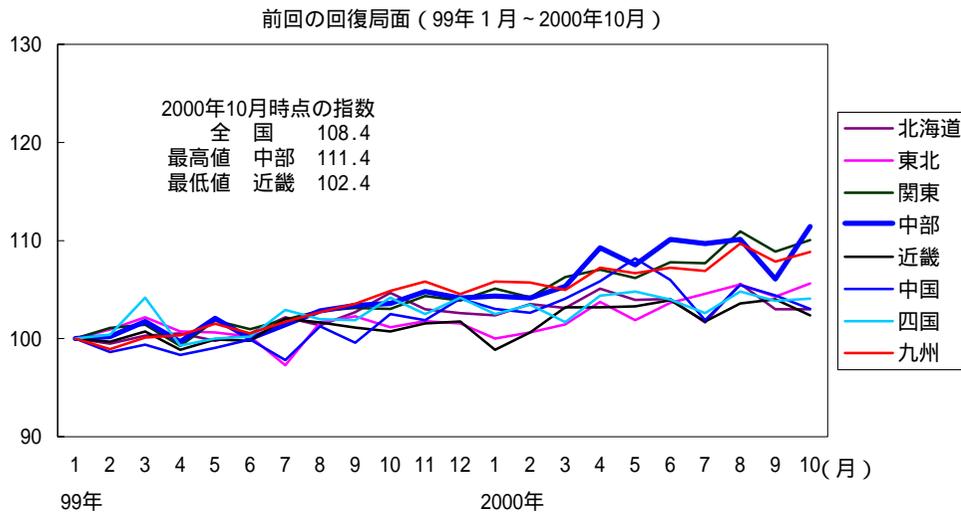
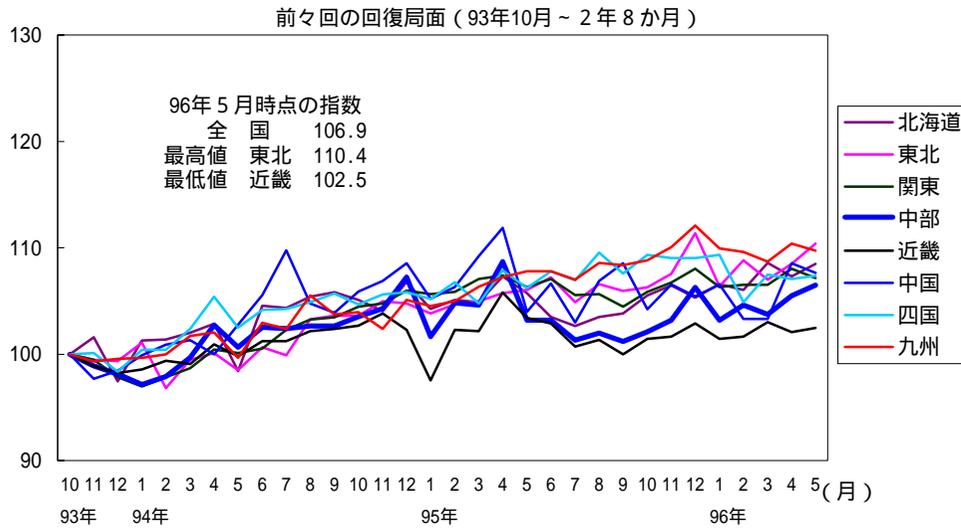
第2-1-2(1)図 地域別生産の推移  
 (鉱工業生産指数の前期比寄与度の推移)





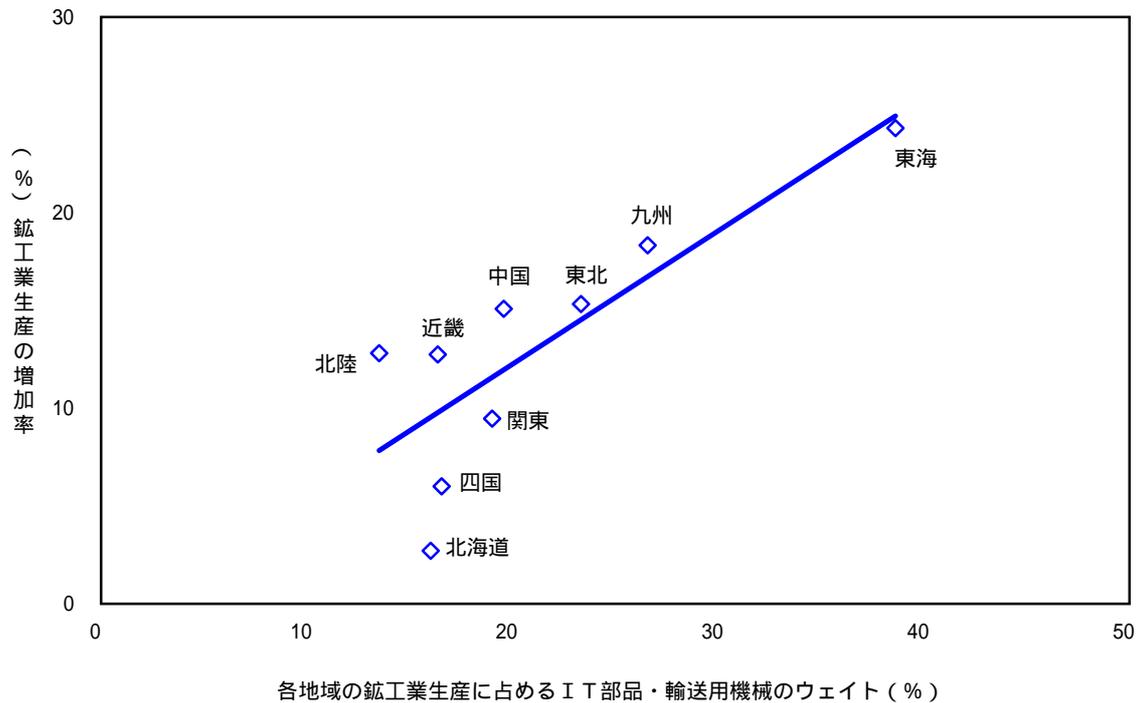
- (備考)
1. 各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」により作成。
  2. 各地域における付加価値ウェイトの高い主要5業種。
  3. 地域区分はB。ただし、東海は岐阜、愛知、三重の3県、北陸は富山、石川、福井の3県。

第2-1-2(2)図 過去2回の回復局面との比較



- (備考) 1. 各経済産業局「管内経済動向」等により作成。地域区分はB。  
 2. 季節調整済指数(2000年基準)。  
 3. 93年10月～95年11月は、接続指数。  
 4. 景気の谷に当たる年月=100。  
 5. 2004年8月は、全国・中部は確報値。他の地域は速報値。

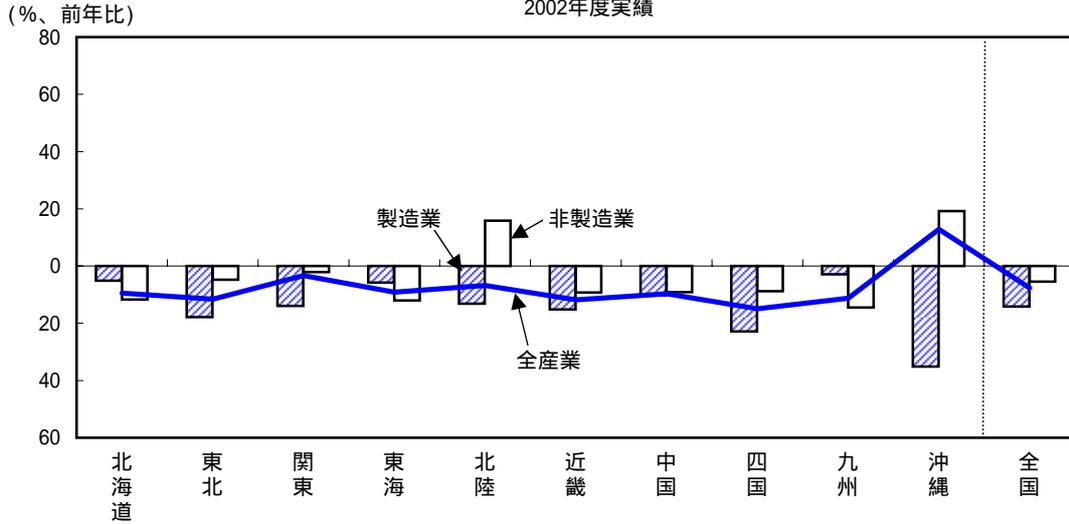
第2 - 1 - 2 (3) 図 地域の生産は、IT部品と輸送用機械がリード



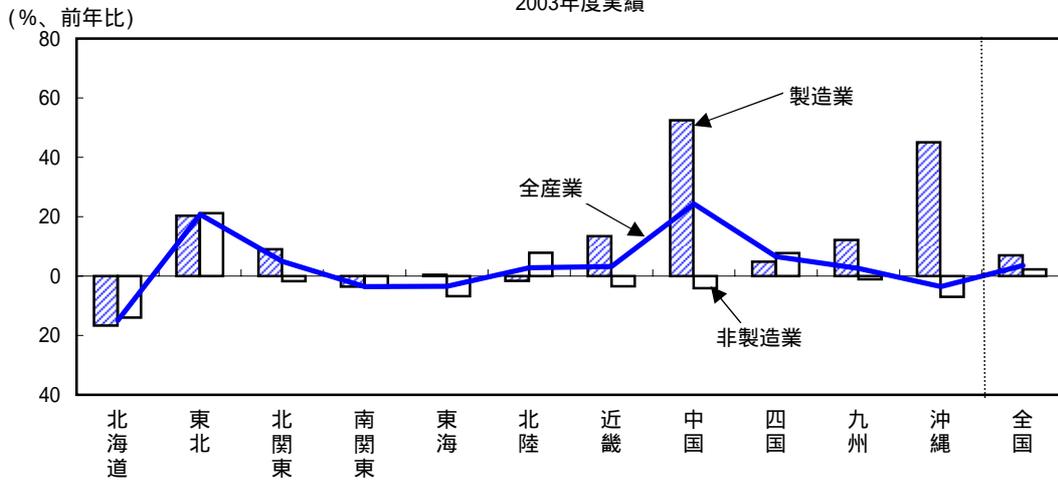
- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」より作成。  
 2. IT部品は電子部品・デバイス工業。  
 3. 各地域の鉱工業生産に占める電子部品・デバイス工業のウェイトは、2000年基準の付加価値額ウェイト。  
 北海道と四国は、2000年基準改定時に旧「電気機械工業」から「電子部品・デバイス工業」が分割されていないため、電気機械工業。  
 4. 鉱工業生産の増加率は、2001年10 - 12月期と2004年4 - 6月期の比較。季節調整値。  
 5. 地域区分はB。ただし、東海は岐阜、愛知、三重の3県、北陸は富山、石川、福井の3県。

第2-1-2(4)図 設備投資の動向

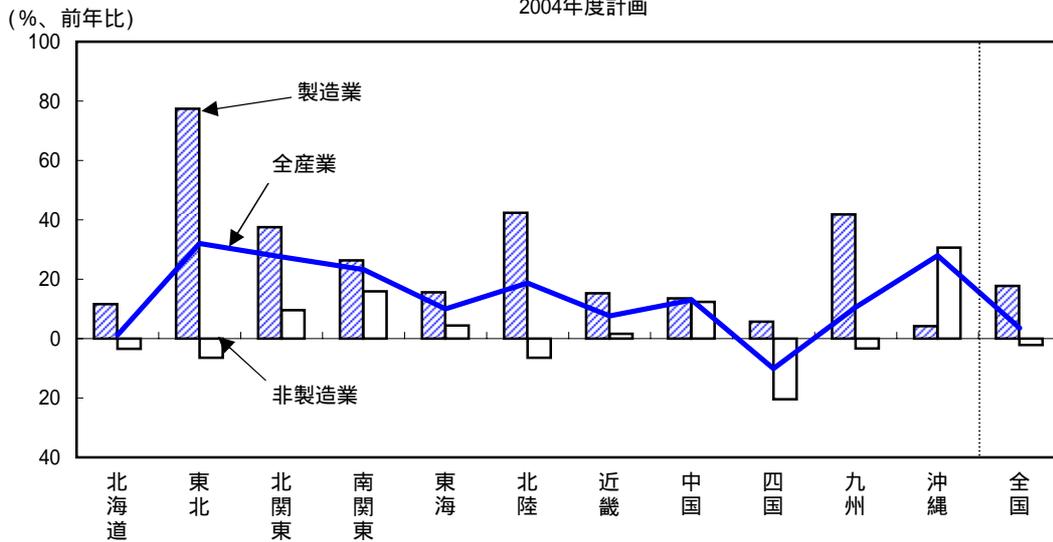
2002年度実績



2003年度実績

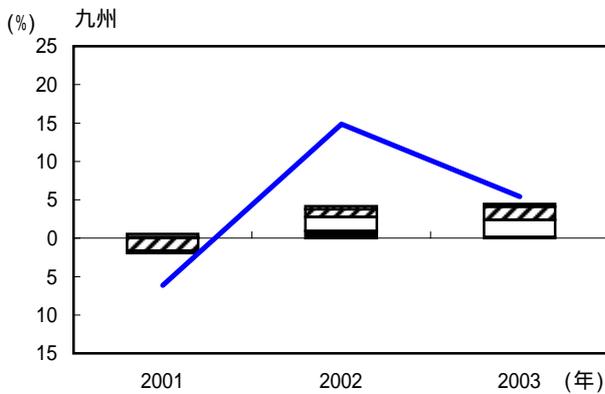
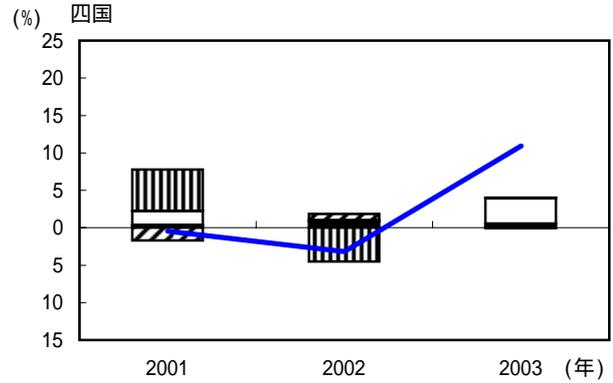
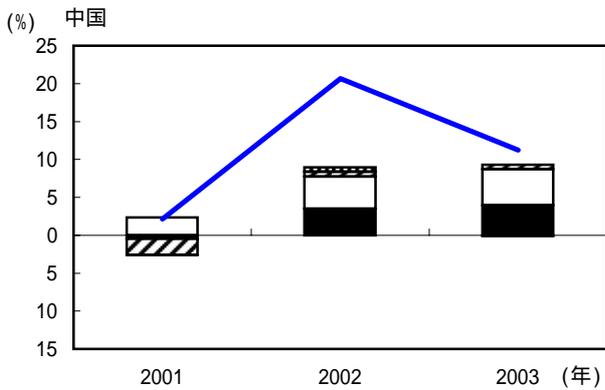
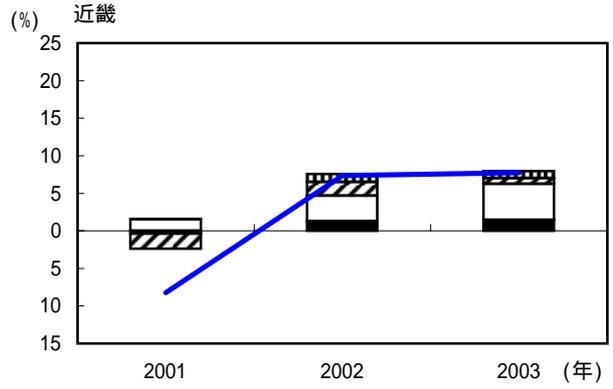
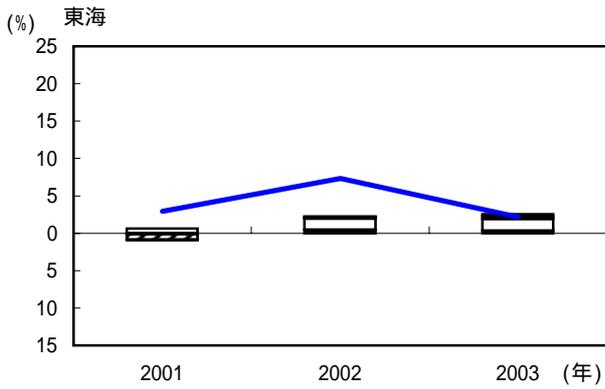
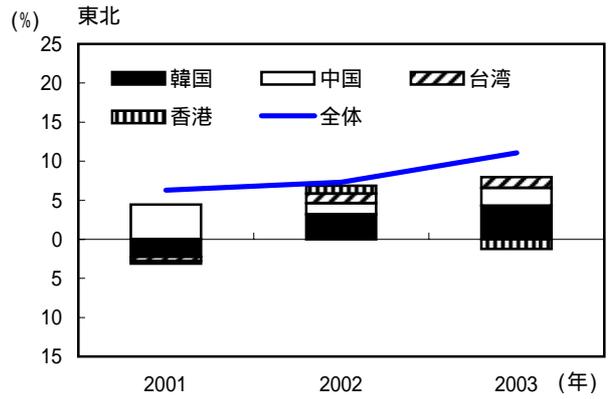
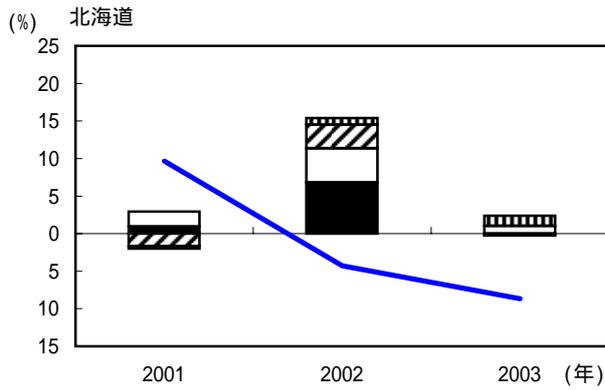


2004年度計画

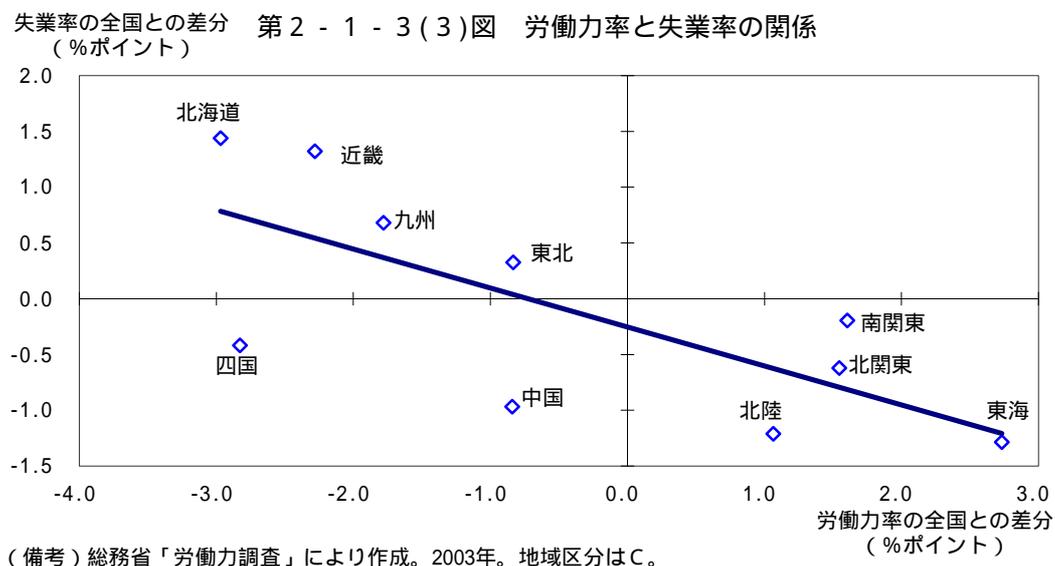
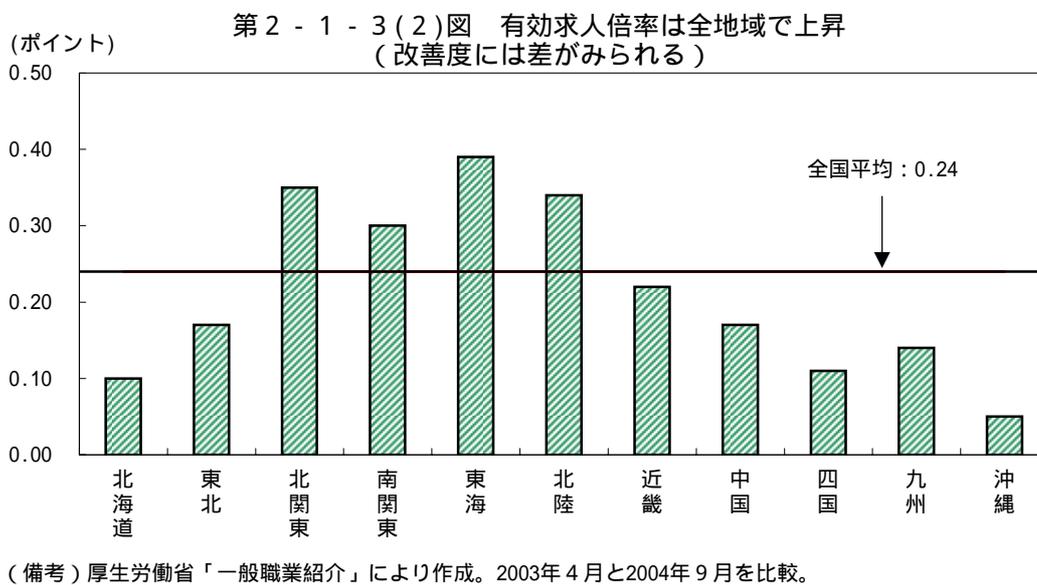
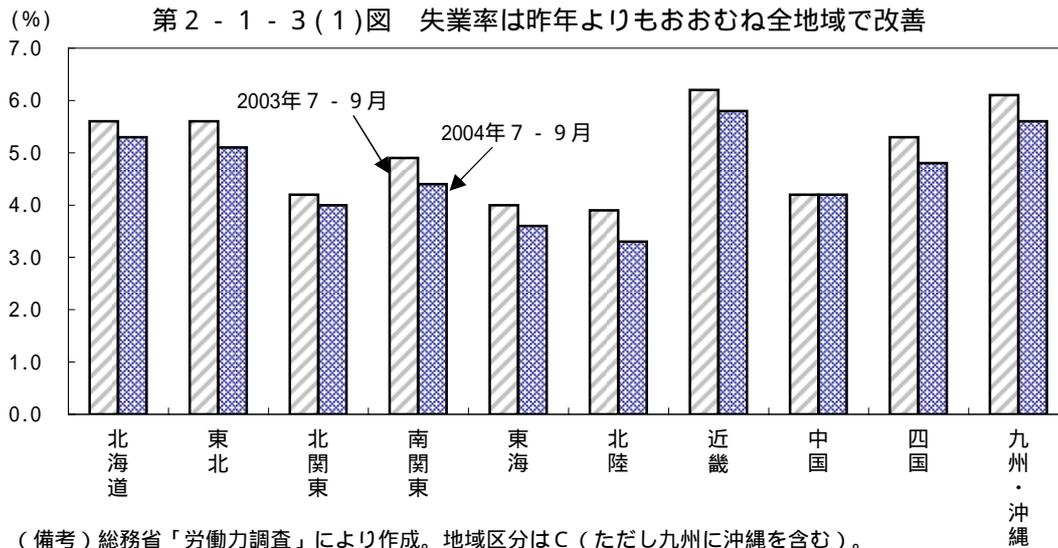


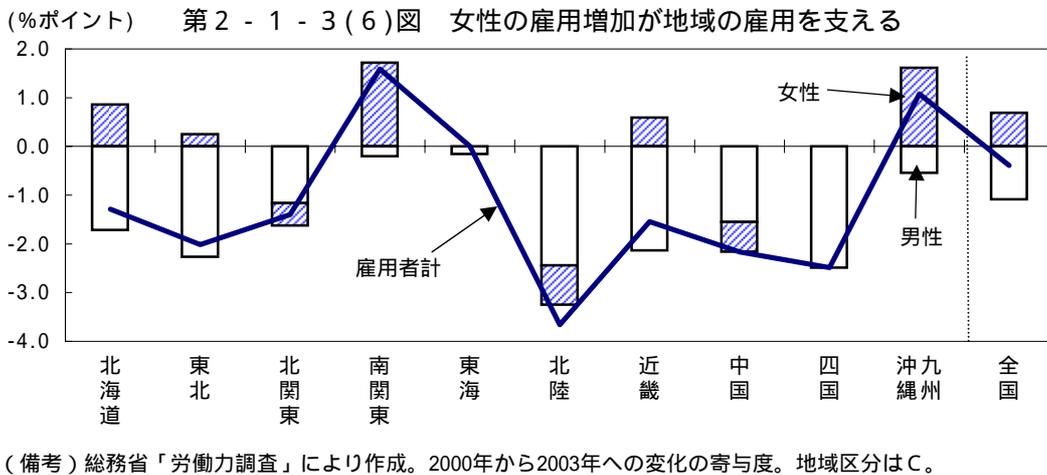
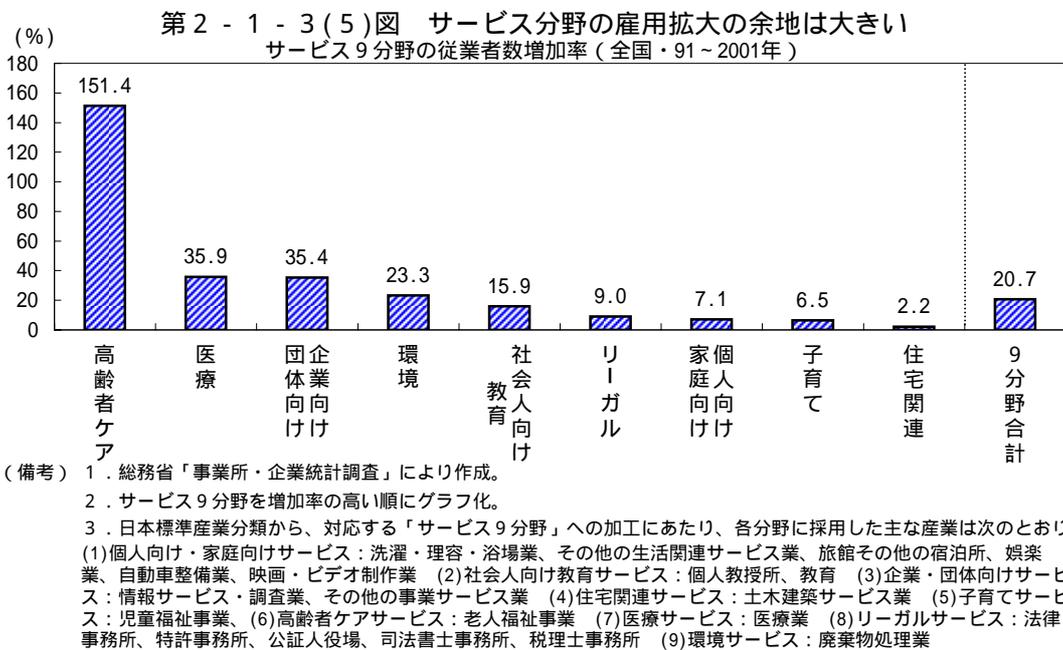
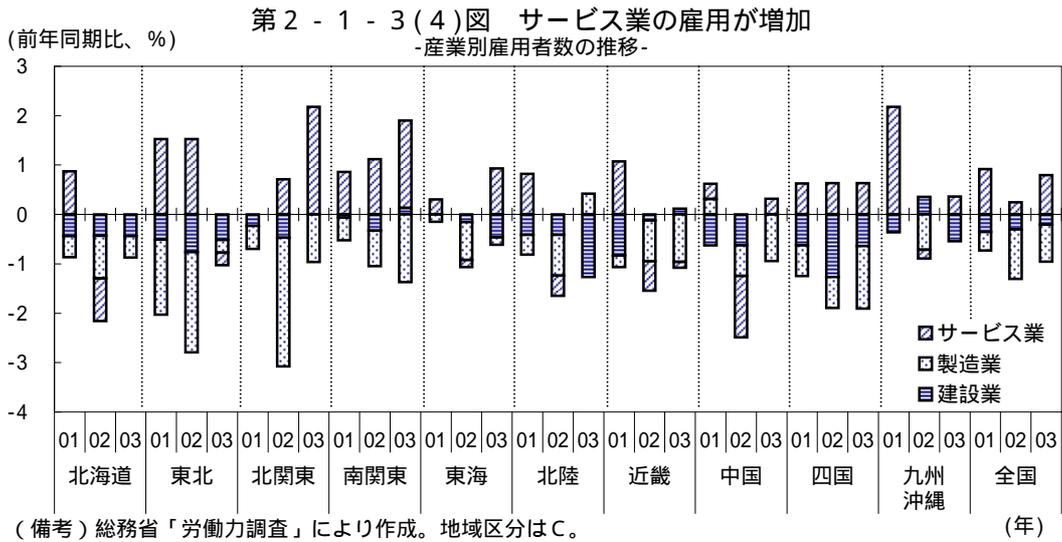
- (備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。2002年度実績は旧基準。  
 2. 東北は6県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)であり、新潟県を含まない。  
 3. 2002年度実績の関東は1都6県(東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県)であり、山梨県、長野県を含まない。  
 4. 2003年度実績、2004年度計画の北関東は日本銀行前橋支店管内、南関東は神奈川県。  
 5. 東海は3県(岐阜県、愛知県、三重県)であり、静岡県を含まない。九州は沖縄も含む。  
 6. 2002年度実績の中国及び2003年度実績、2004年度計画の北関東はソフトウェアを含む設備投資。

第2-1-2(5)図 地域別輸出動向  
(アジアの寄与度と輸出動向)

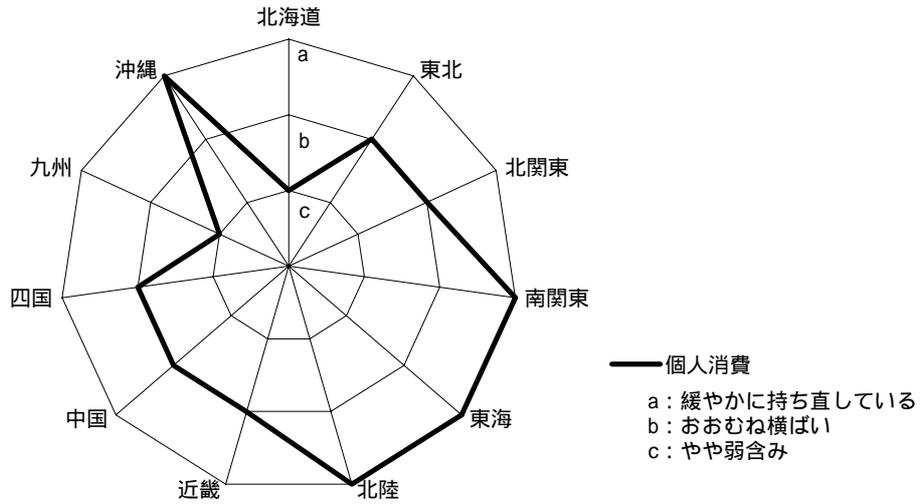


- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。  
 2. 全体は、世界全体への輸出額合計の前年比増減率。  
 3. 税関の所管管内と地域区分が一致しないため、税関公表資料又は同一税関内の公表資料から作成できる地域のみを掲載。  
 4. 地域区分はC。ただし、東海に長野を含み、九州に沖縄を含む。



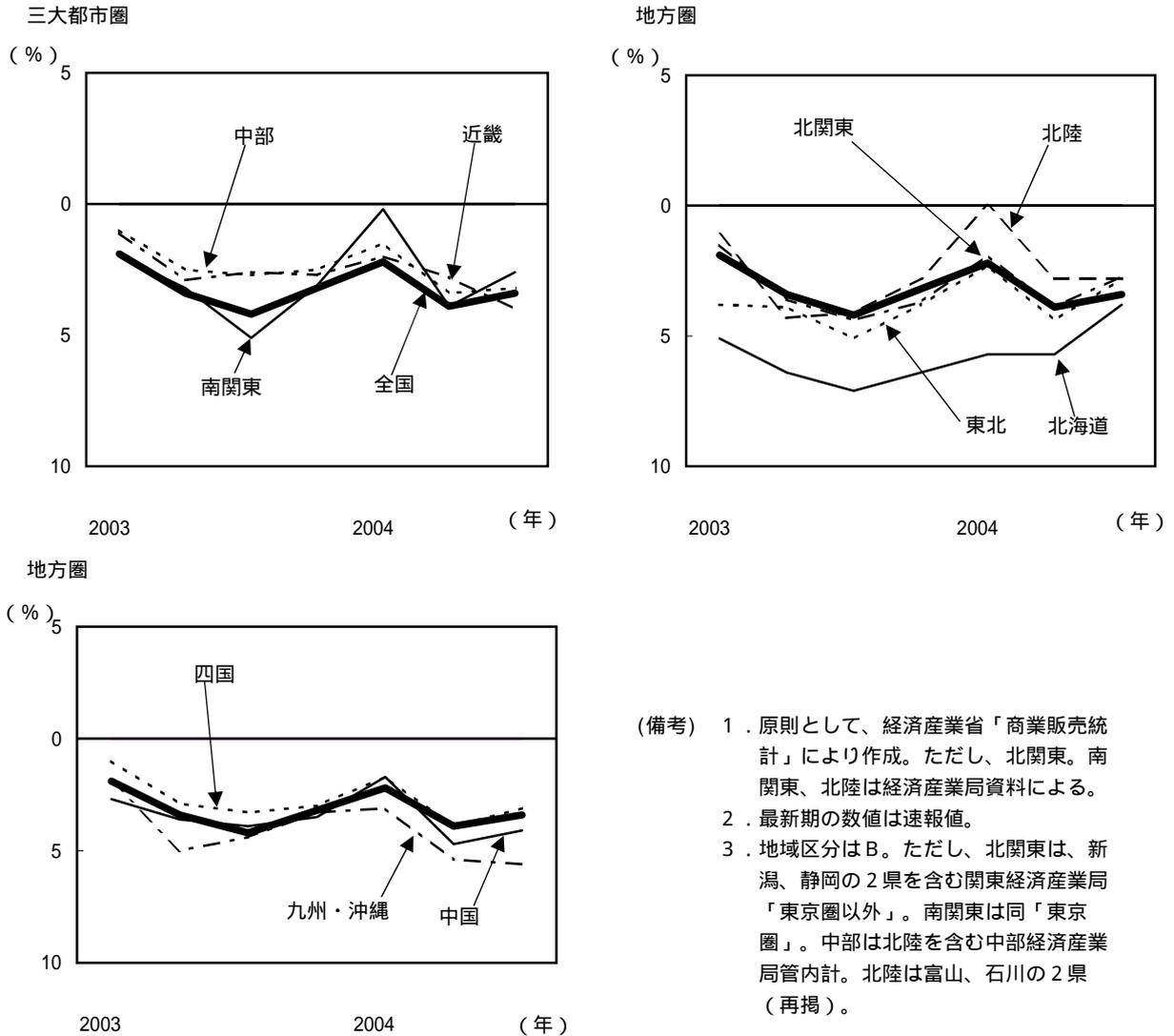


第2-1-4(1) 図 地域間のばらつきが比較的小さい消費動向

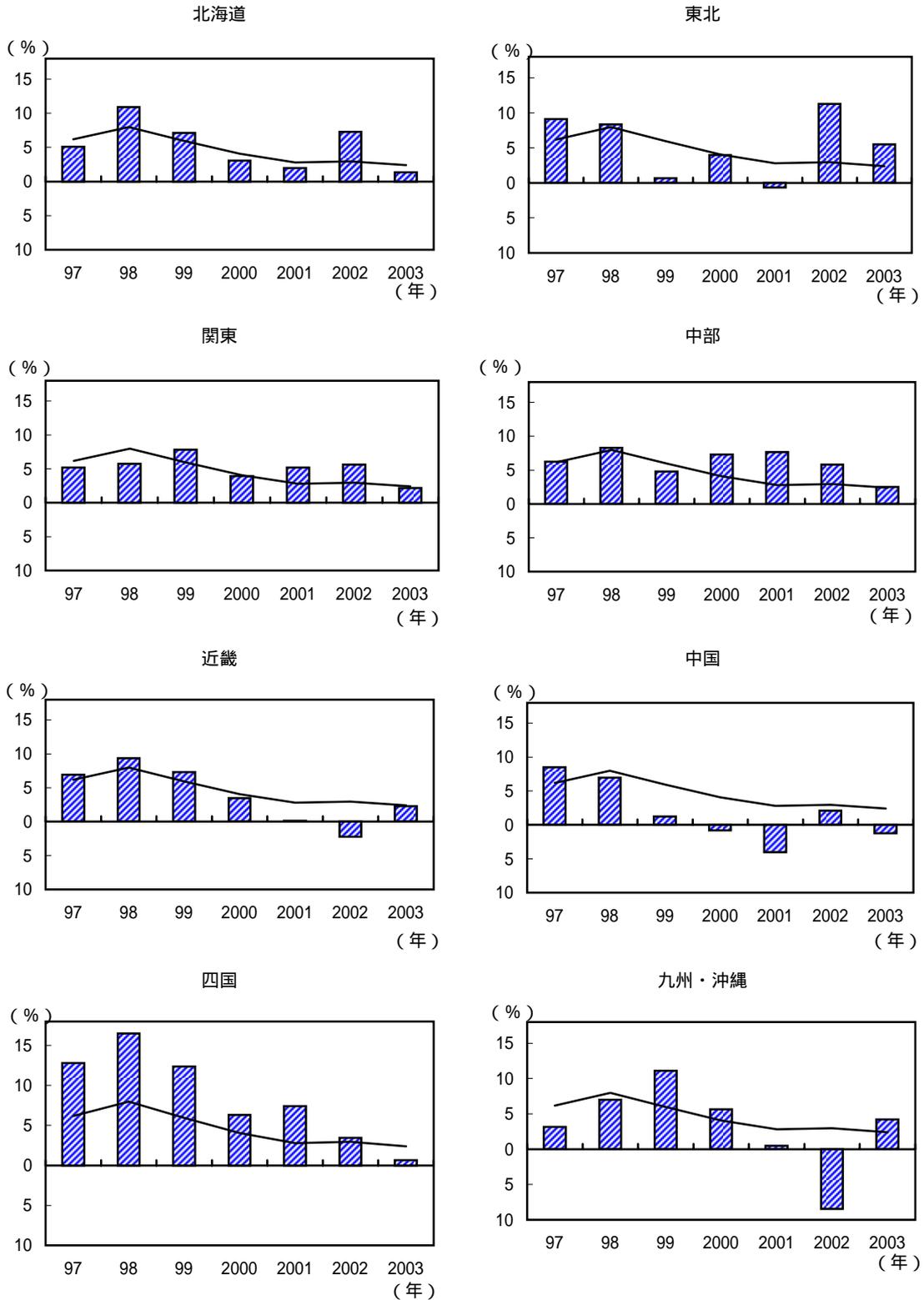


(備考) 内閣府「地域経済動向」(2004年8月)により作成。

第2-1-4(2) 図 前年比マイナスが続く既存店の大型小売店販売額  
(前年同期比の推移)



第2-1-4(3)図 通説ほど盛んでない地方圏での大型小売店の出店状況  
(大型小売店店舗数 前年比の推移)



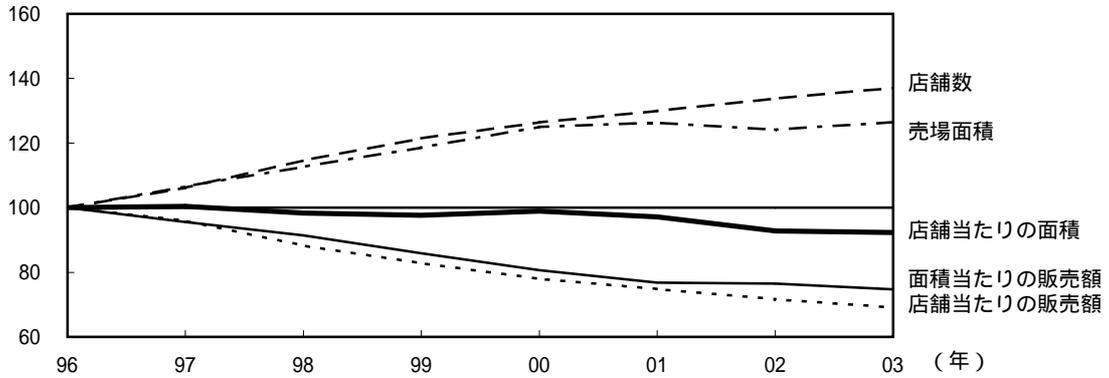
■ 店舗数前年同月比増減率(各地域)  
— 店舗数前年同月比増減率(全国)

(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。  
2. 地域区分はB。ただし、中部は東海及び北陸。

第2-1-4(4)図 販売額、店舗数、店舗当たりの面積の推移

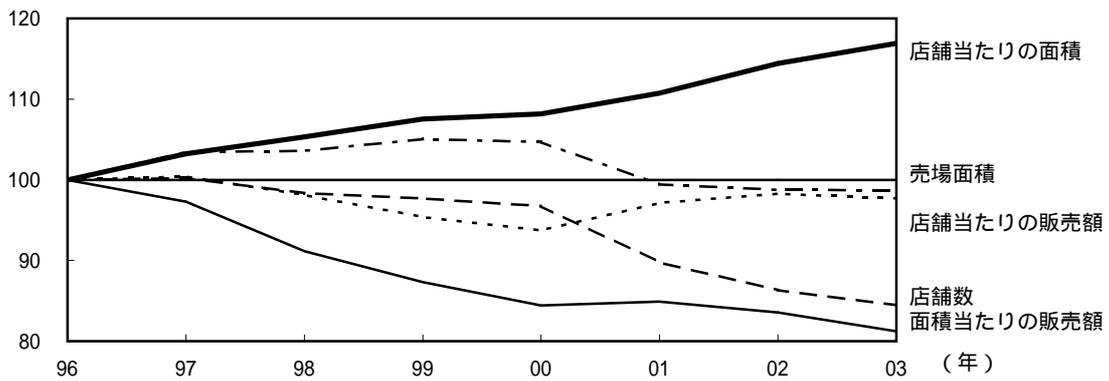
大型小売店

(96年 = 100)



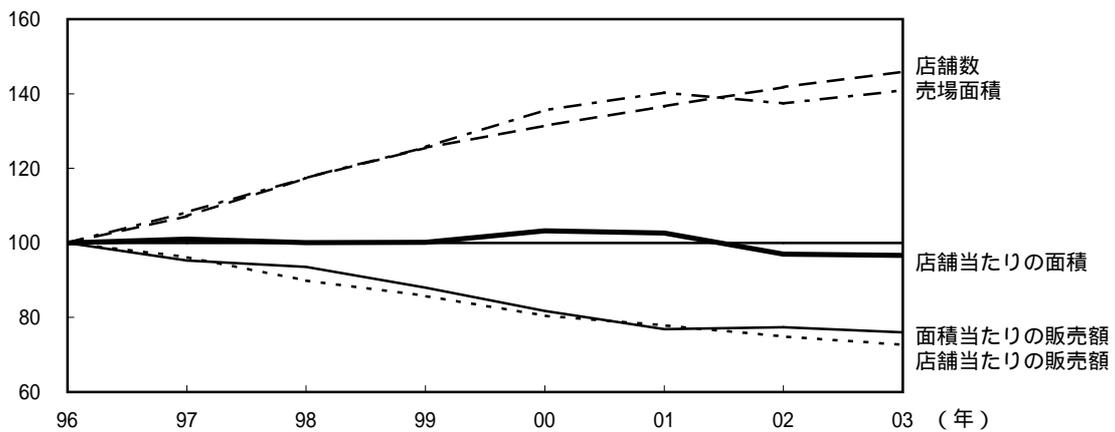
百貨店

(96年 = 100)



スーパー

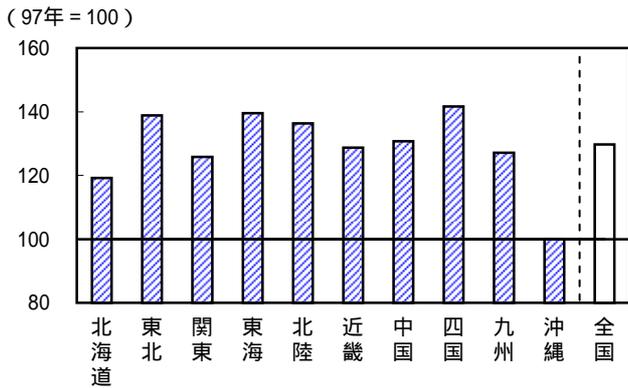
(96年 = 100)



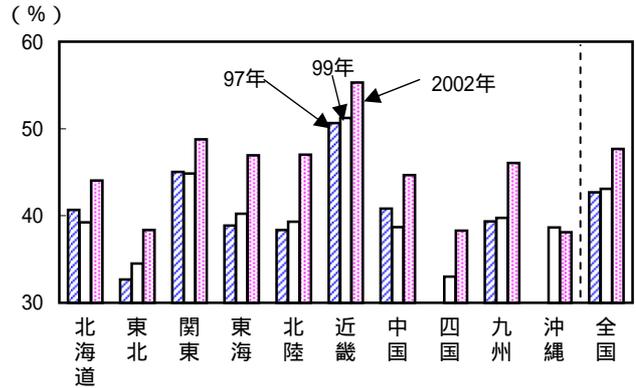
(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。  
2. 96年を100として指数化。

第2-1-4(5)図 存在感を増す超大型店

超大型店店舗数増加率



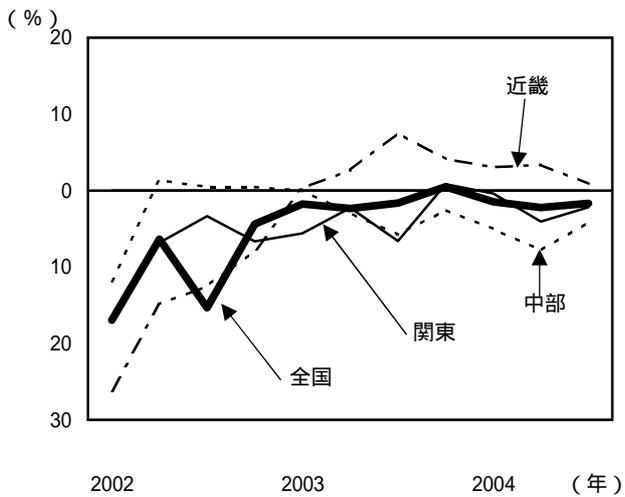
全販売額に占める超大型店販売額率



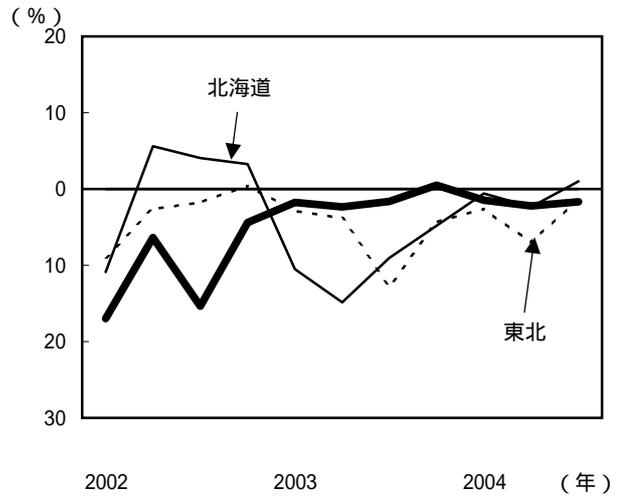
- (備考) 1. 経済産業省「商業統計調査」により作成。  
 2. 地域区分はA。超大型店は、店舗面積10,000㎡以上の店舗。  
 3. 超大型店店舗数増加率は、97年を100として、2002年の店舗数を指数化。  
 4. 1997年の四国、沖縄は秘匿措置により全販売額に占める超大型店販売額率が確定できない。

第2-1-4(6)図 明確な地域差の見られない家電販売額  
(前年同期比の推移)

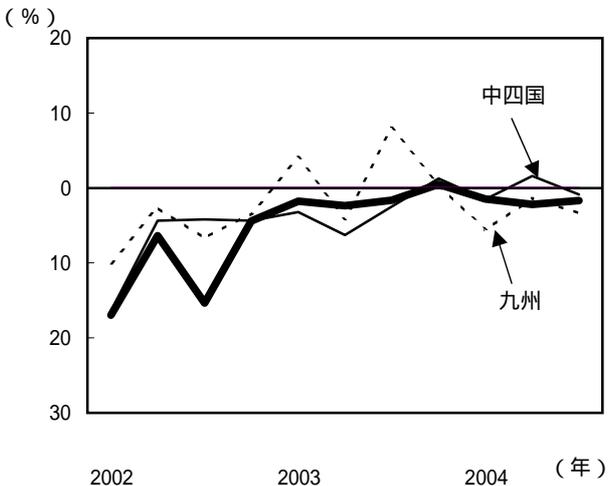
三大都市圏



地方圏

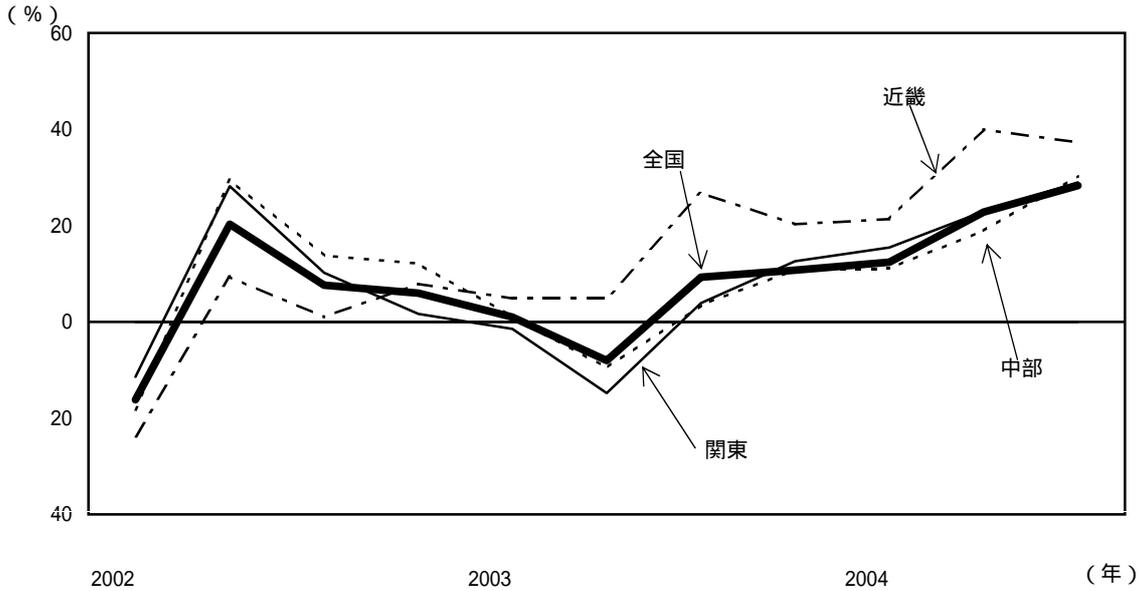


地方圏



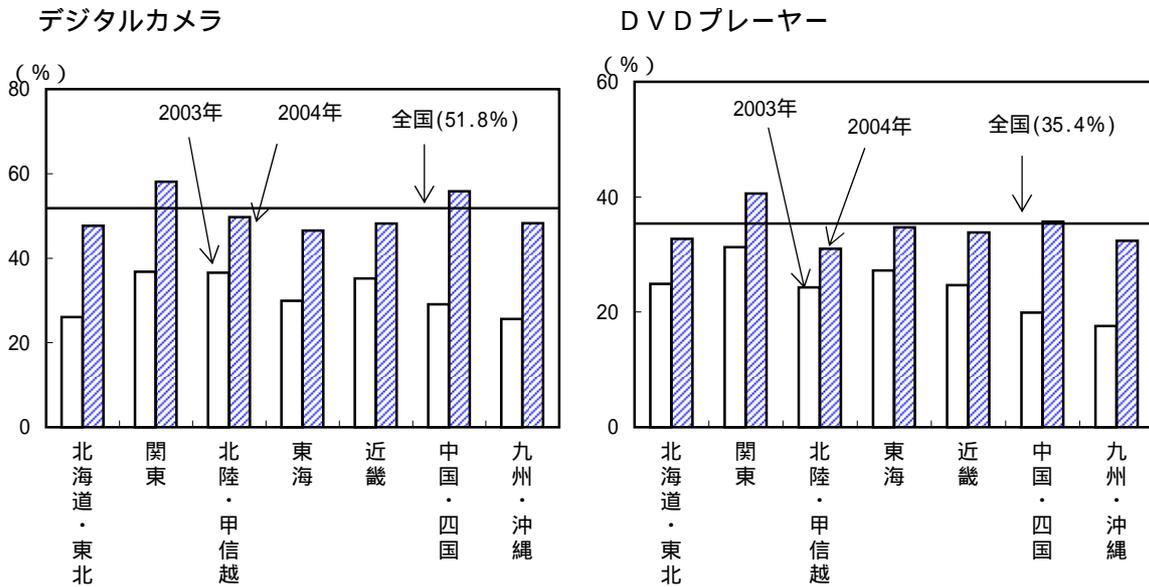
- (備考) 1. 日本電気大型店協会 (NEBA) 公表資料により作成。  
 2. 速報。店舗調整済。  
 3. 地域区分はA。ただし、新潟は関東に、沖縄は九州に含まれ、東海と北陸をあわせて中部、中国と四国をあわせて中四国とする。

第2-1-4(7)図 明確な地域差の見られない家電販売額(テレビ)  
(前年同期比の推移)



(備考) 1. 日本電気大型店協会「NEBA統計」により作成。  
2. 速報。店舗調整済。  
3. 地域区分はA。ただし、新潟は関東に含まれ、東海と北陸をあわせて中部とする。

第2-1-4(8)図 大幅に上昇するデジタル家電の普及率



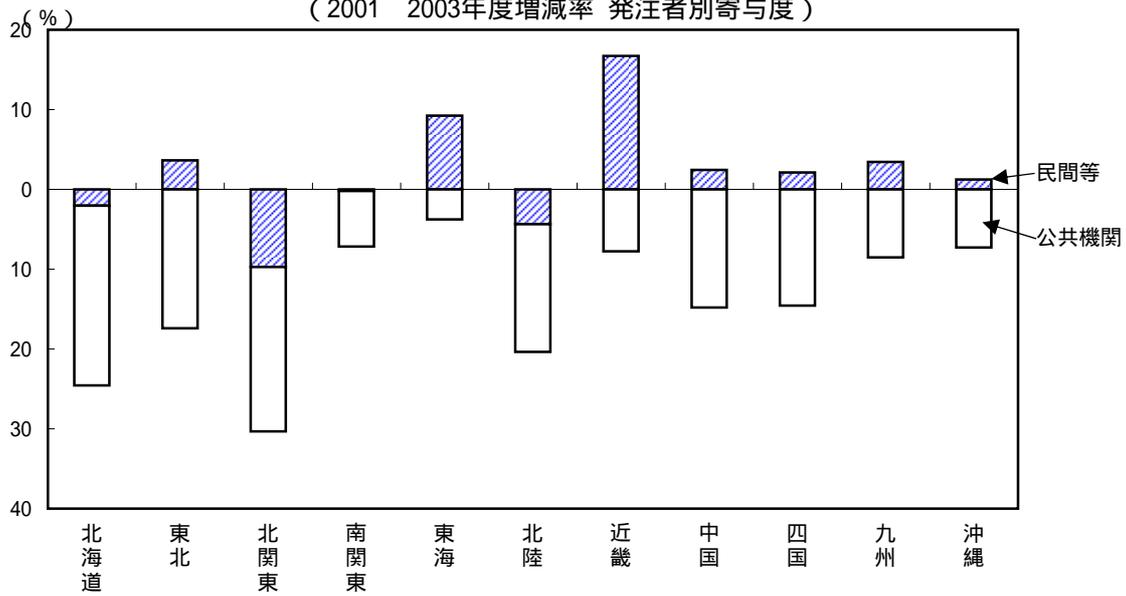
(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。  
2. 地域区分はA。ただし、北海道と新潟を除いた東北をあわせて北海道・東北、新潟・山梨・長野と北陸をあわせて北陸・甲信越。  
3. いずれの年も3月末現在の普及率。

第 2 - 1 - 4 ( 9 ) 表 地域によって異なる旅行取扱額の公表状況

運輸局名	公表資料	公表時期	公表頻度	調査対象	国内旅行 取扱額	海外旅行 取扱額
北海道	北海道の運輸の動き	3 か月後	月次	道内第 1 種旅行業者主要12社	-	
東北	東北地方における 運輸の動き	2 か月後	月次	大手 4 社東北営業本部 における取扱額		
関東	関東輸送動向	3 か月後	月次	管内主要10社における取扱額		
北陸信越	-	-	-	-	-	-
中部	中部地方における 最近の運輸の動き	2 ~ 3 か月後	月次	旅行業主要 6 社の管内取扱額		
近畿	近畿のちから	3 か月後	月次	主要旅行業者 5 社		
中国	中国地方の運輸の動き	3 か月後	月次	管内の各県主要 1 社		
四国	-	-	-	-	-	-
九州	九州のうんゆ	2 ~ 3 か月後	月次	沖縄を除く管内主要 5 社		

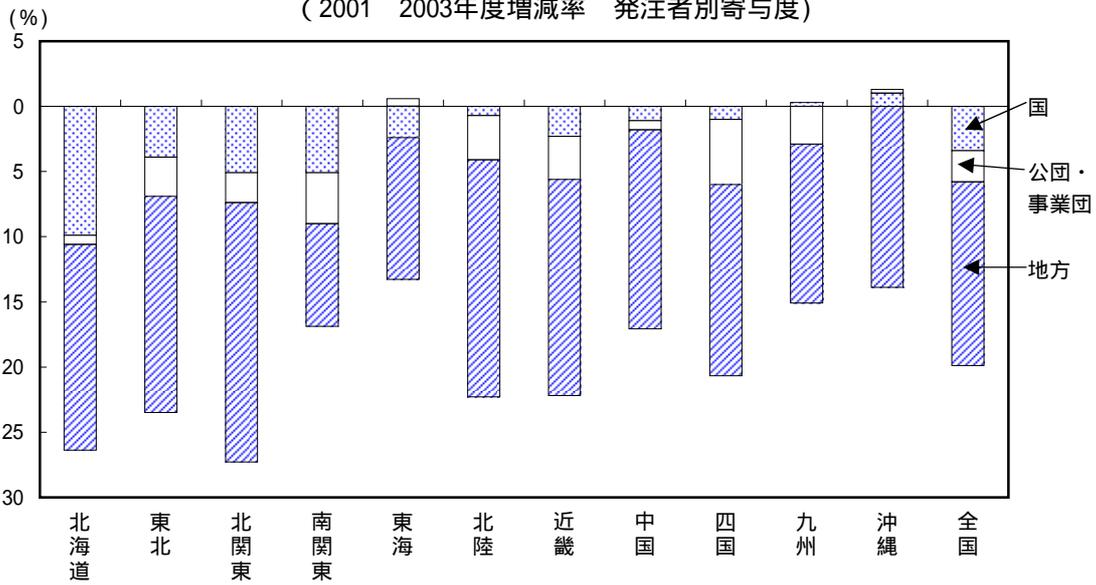
(備考) 各地方運輸局公表資料により作成。

第2-1-5(1)図 建設工事受注額  
(2001 2003年度増減率 発注者別寄与度)



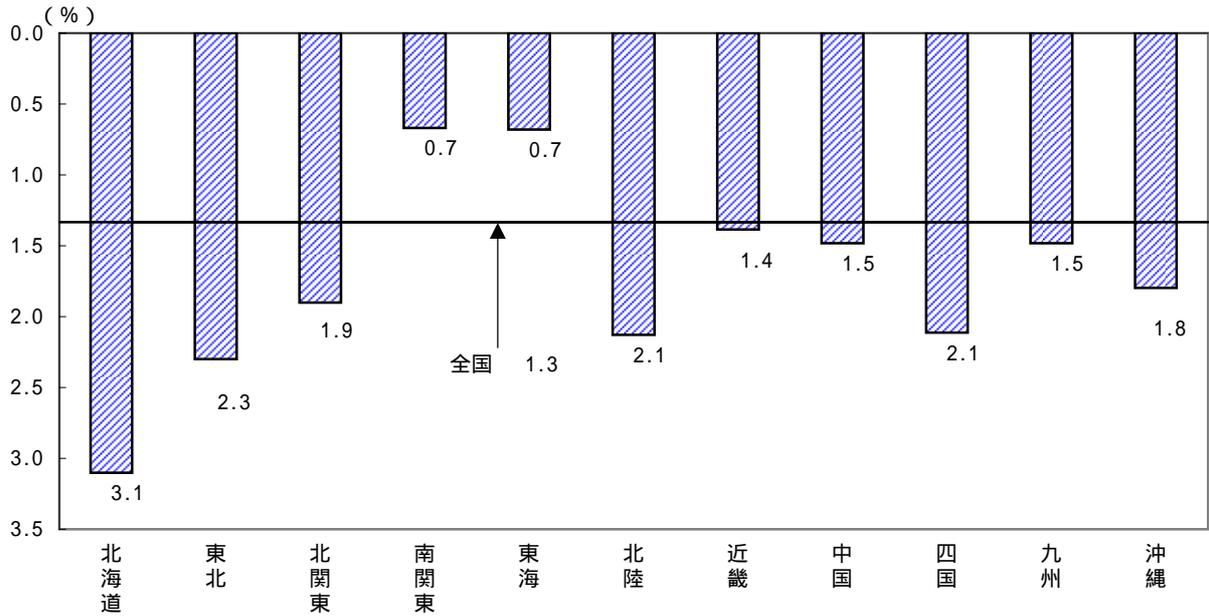
(備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計」により作成。  
2. 元請受注高を用いて計算。

第2-1-5(2)図 公共工事請負金額  
(2001 2003年度増減率 発注者別寄与度)



(備考) 保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)  
「公共工事前払金保証統計」により作成。

第2-1-5(3)図 公共投資減少による県内総支出の押し下げ効果(試算)



(参考) 公共投資依存度(県内総支出における公的支出の割合、単位は%)

都道府県	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
依存度 (%)	11.7	9.8	7.0	4.0	5.4	9.6	6.2	8.6	10.2	10.0	14.3	6.7

- (備考) 1. 内閣府(2004)「県民経済計算」、保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」により作成。  
 2. 押し下げ効果 = 公共工事請負金額の減少率 × 公共投資依存度として試算。  
 3. 公共投資依存度 = 県内総資本形成のうち公的 ÷ 県内総支出(実質) × 100。

第2-1-5(4)表 産業別・年齢別就業者の増減(2001-2003年)

	2001年平均		2003年平均		2001-2003年増減		増減率(%)	
	全産業	建設業	全産業	建設業	全産業	建設業	全産業	建設業
総数(万人)	6,412	632	6,316	604	96	28	1.5	4.4
15~24歳	661	51	602	43	59	8	8.9	15.7
25~34歳	1,452	141	1,435	137	17	4	1.2	2.8
35~44歳	1,246	115	1,277	112	31	3	2.5	2.6
45~54歳	1,572	174	1,451	155	121	19	7.7	10.9
55~64歳	1,001	111	1,075	120	74	9	7.4	8.1
65歳以上	480	40	477	37	3	3	0.6	7.5

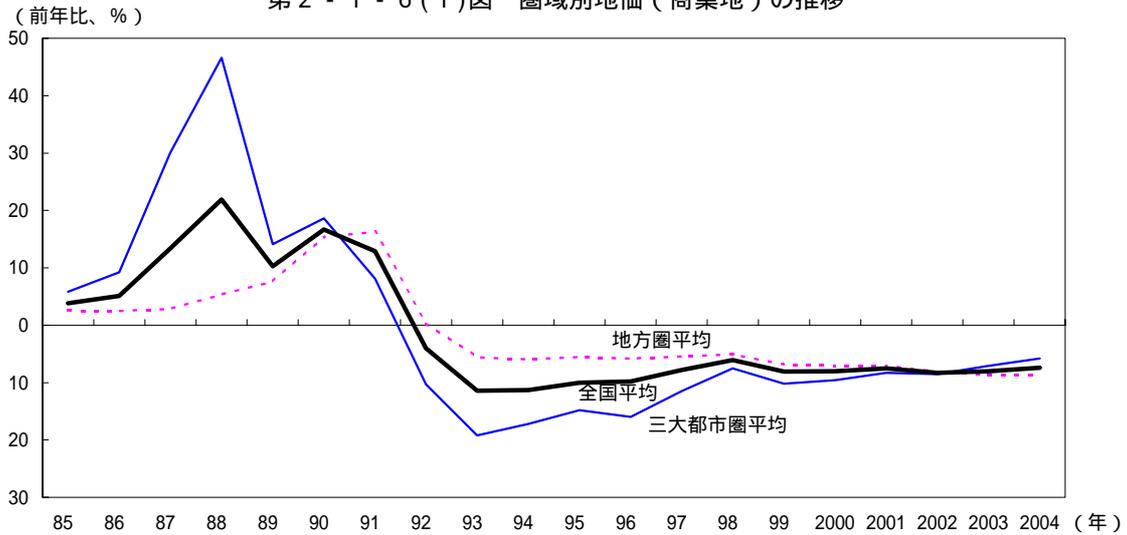
(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

第2-1-5(5)表 全産業・建設業の年齢・給与の変化(2001-2003年)

	2001年		2003年		2001-2003年増減		増減率(%)	
	全産業	建設業	全産業	建設業	全産業	建設業	全産業	建設業
平均年齢	39.9	41.7	40.3	42.0	0.4	0.3		
年間給与額	503.0	504.2	488.1	471.7	14.9	32.5	3.0	6.4

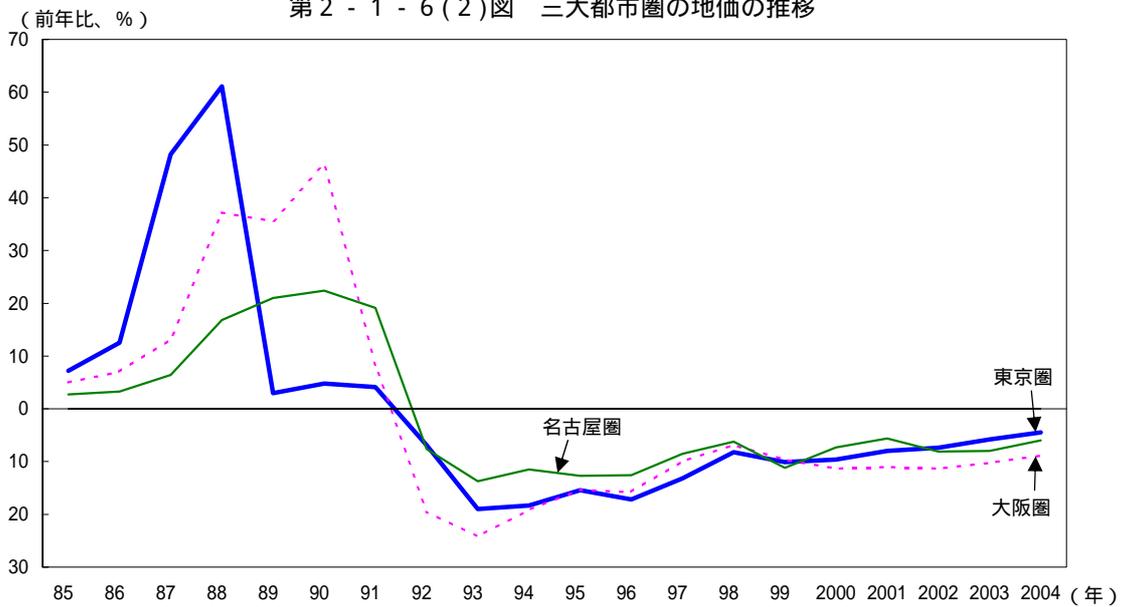
- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。  
 2. 年間給与額の単位は万円。

第2-1-6(1)図 圏域別地価(商業地)の推移



(備考) 1. 国土交通省「地価公示」により作成。各都市商業地平均。  
2. 三大都市圏は、東京圏、大阪圏、名古屋圏。地方圏は三大都市圏を除く地域。

第2-1-6(2)図 三大都市圏の地価の推移



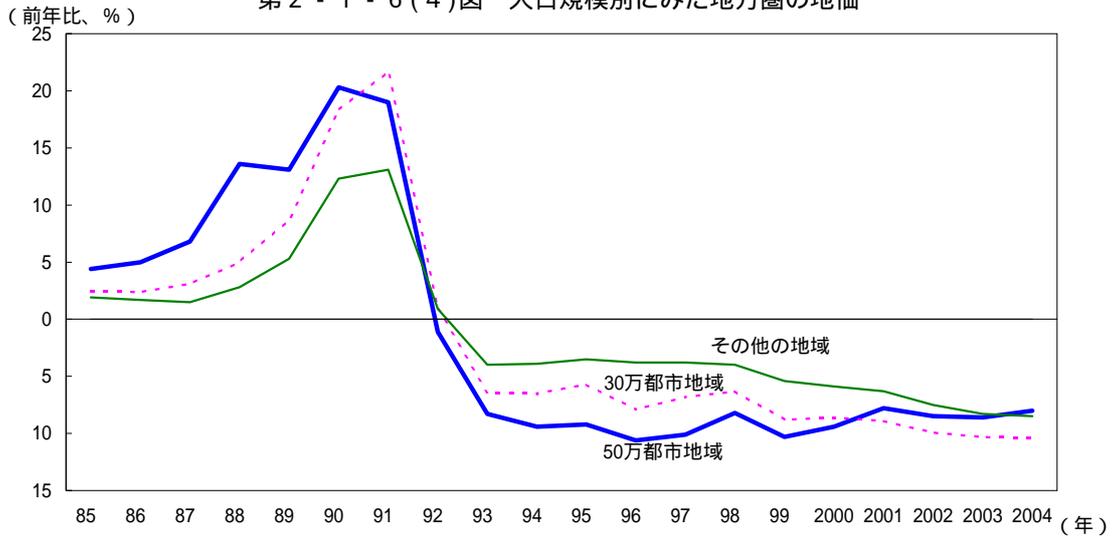
(備考) 国土交通省「地価公示」により作成。各都市商業地平均。

第2-1-6(3)表 近年地価の上昇している地点

	(前年比、%)									
	95	96	97	98	99	2000	2001	2002	2003	2004
丸の内3丁目	19.4	22.9	4.6	4.0	0.0	0.0	0.0	2.3	3.0	2.2
神宮前1丁目	33.6	27.5	11.8	0.0	5.9	2.6	4.1	3.0	3.1	6.1
港南2丁目(品川駅近辺)	30.4	25.6	16.0	1.5	0.0	0.0	2.0	3.5	9.1	7.0
名古屋市中村区名駅	28.5	24.4	14.5	6.5	22.9	15.2	4.2	10.3	5.3	4.2
大阪市北区角田町	32.9	22.4	13.3	8.2	9.2	13.8	10.0	1.0	0.0	0.0

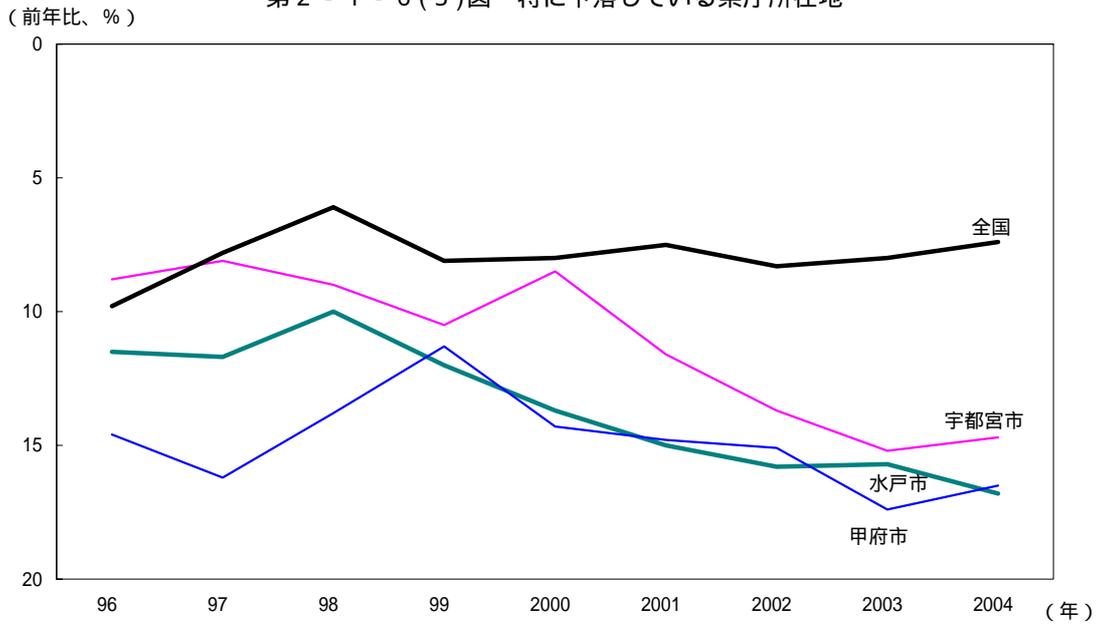
(備考) 1. 国土交通省「地価公示」により作成。各都市商業地平均。  
2. 第2-1-6(3)表の丸の内3丁目、名古屋市中村区、大阪市北区はいずれも都市再生緊急整備地域内。東京都千代田区丸の内3-2-2、渋谷区神宮前1-13-11、港区港南2-3-1、名古屋市中村区名駅4-6-23、大阪市北区角田町7-10の商業地平均。

第2-1-6(4)図 人口規模別にみた地方圏の地価



(備考) 国土交通省「地価公示」により作成。各都市商業地平均。

第2-1-6(5)図 特に下落している県庁所在地



(備考) 国土交通省「地価公示」により作成。各都市商業地平均。